能代市人口ビジョン

能　代　市

能代市人口ビジョン　目次

序　章　能代市人口ビジョンについて……1
1　位置づけ
2　対象期間

第１章　人口の現状分析……2
1　人口動向分析

第２章　将来人口の推計と分析……10
1　既存推計人口
2　独自推計人口

第３章　人口の変化が地域に与える影響の考察……21

第４章　人口の将来展望……23
1　アンケート調査
2　課題の整理
3　目指すべき将来の方向
4　人口の将来展望

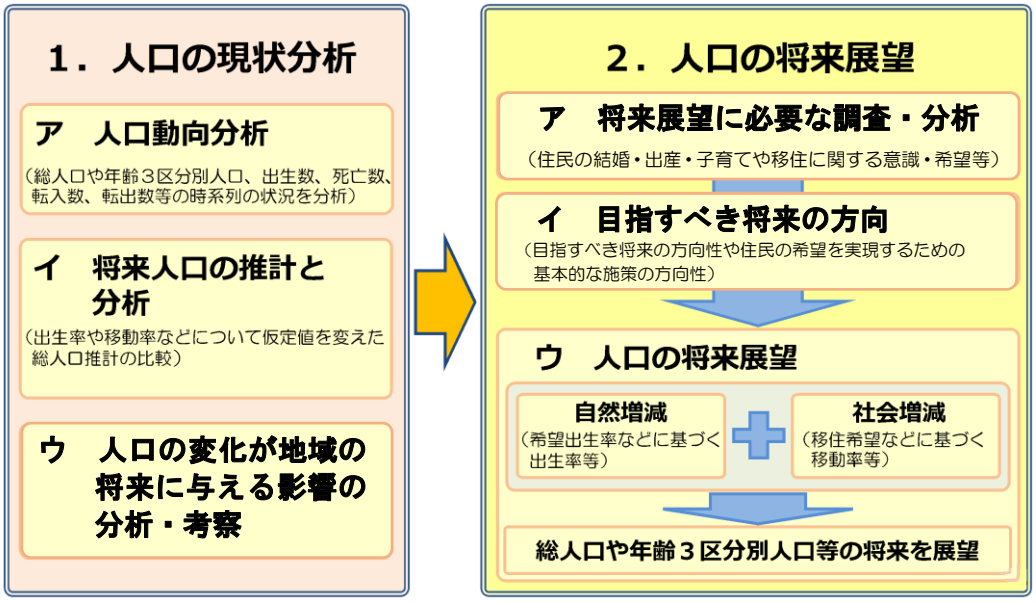
序 章　能代市人口ビジョンについて

1 位置づけ

・能代市人口ビジョンは、能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となるものです。

・人口ビジョンの策定に際しては、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など、国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されている国の長期ビジョン及び本県人口の将来展望をまとめた県の人口ビジョンを勘案することとされています。

・これらの視点を踏まえて、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響を分析・考察し、人口の将来展望をまとめます。



2 対象期間

・国の長期ビジョンの期間に合わせ、平成72(2060)年とします。

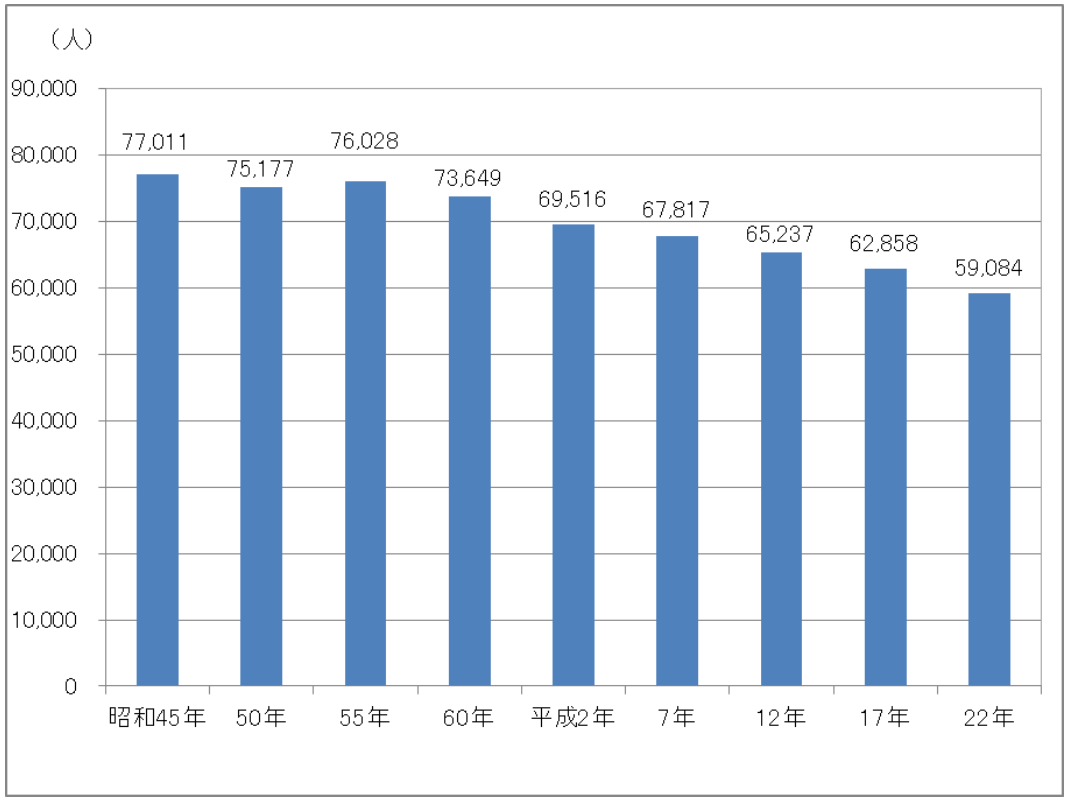
第１章　人口の現状分析

１　人口動向分析

（１）人口の推移

・国勢調査による本市の人口は、昭和45年に77,011人でしたが、その後減少を続け、平成22年には59,084人となっています。

■市人口の推移

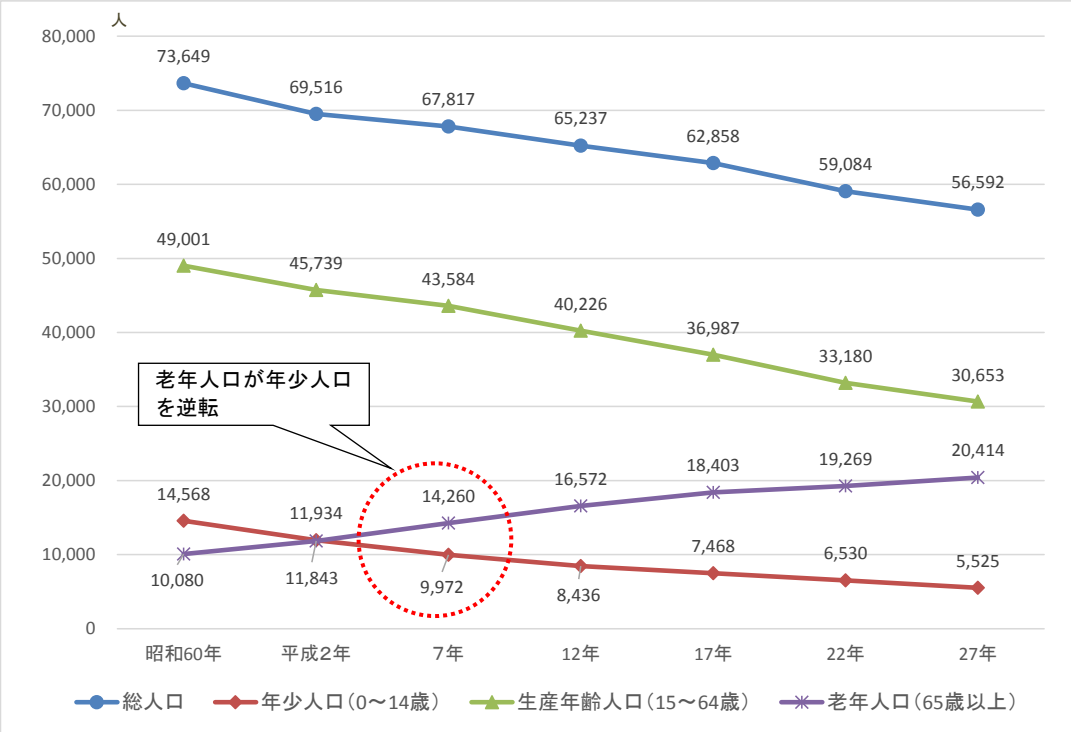


資料：国勢調査

（２） 年齢３区分別の人口の推移

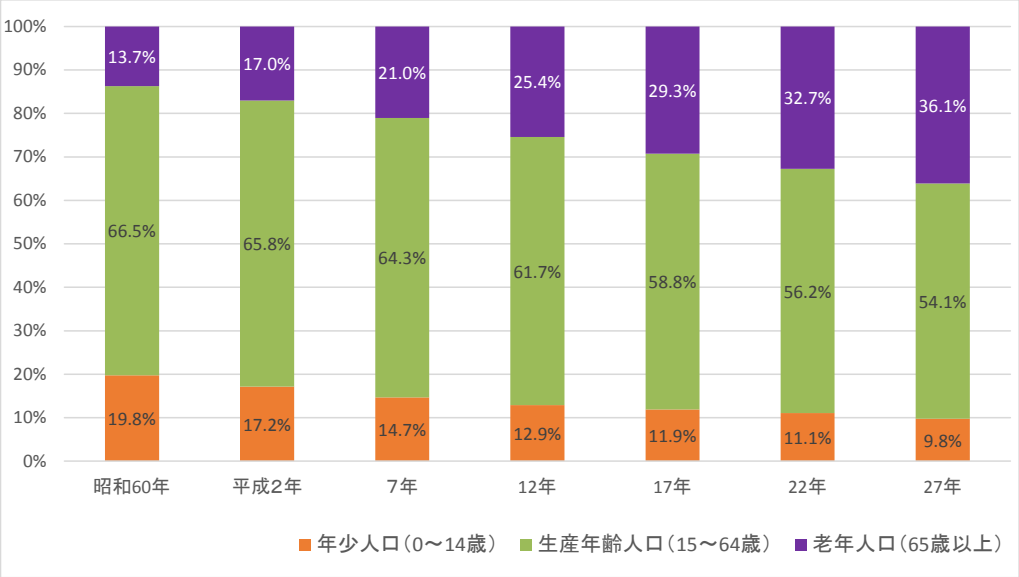
- 年齢3区分別の人口の推移をみると、老年人口が増加を続け、平成7年には年少人口を上回っています。27年3月末現在、年少人口は5,525人（総人口の9.8%）、生産年齢人口は30,653人（同54.1%）、老年人口は20,414人（同36.1%）となっており、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.5人で支える人口構成になっています。

■総人口及び年齢３区分別人口の推移



注）年齢３区分別人口は年齢不詳を含まないため、その合計と総人口は一致しない

■年齢３区分別人口割合の推移

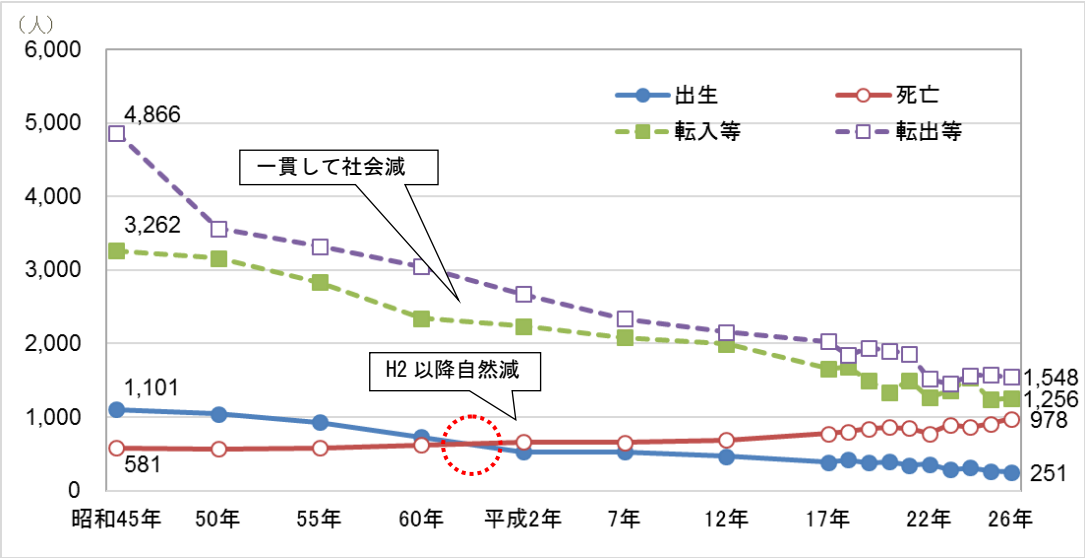


資料）昭和 60～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年（3 月末現在）：住民基本台帳

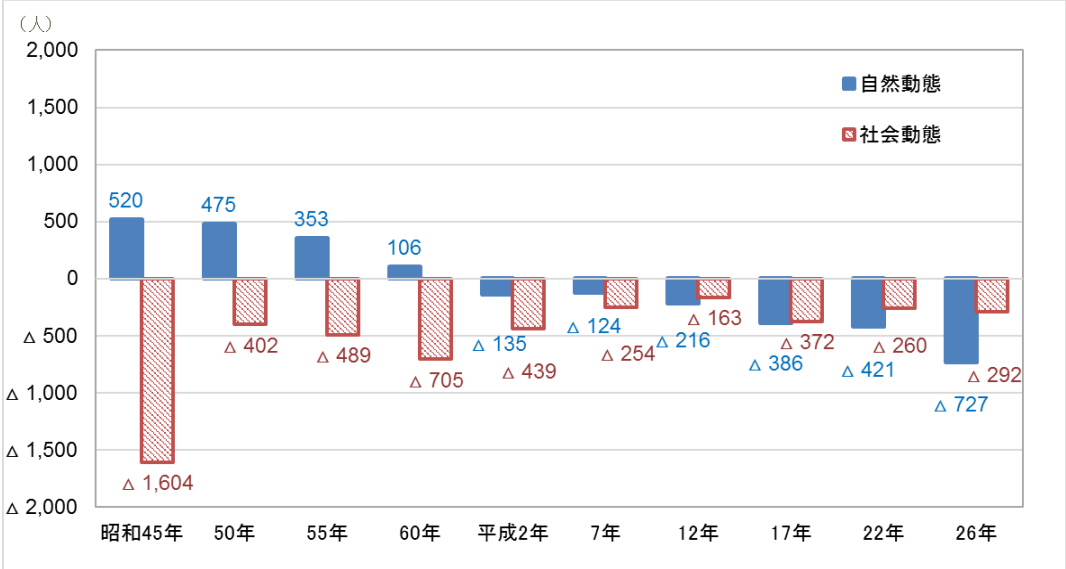
（３）人口の自然動態・社会動態の推移

- 平成2年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続き、その差は徐々に広がり、26年には727人の自然減（出生数251人、死亡数978人）となっています。
- 昭和45年以降、一貫して転出超過で推移しており、転入・転出数ともに波はあるものの総数は減少傾向にあります。とりわけ転出数については、ここ数年下げ止まった感がうかがえ、平成26年は、292人の社会減（転入数1,256人、転出数1,548人）となっています。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移



■自然動態及び社会動態の状況

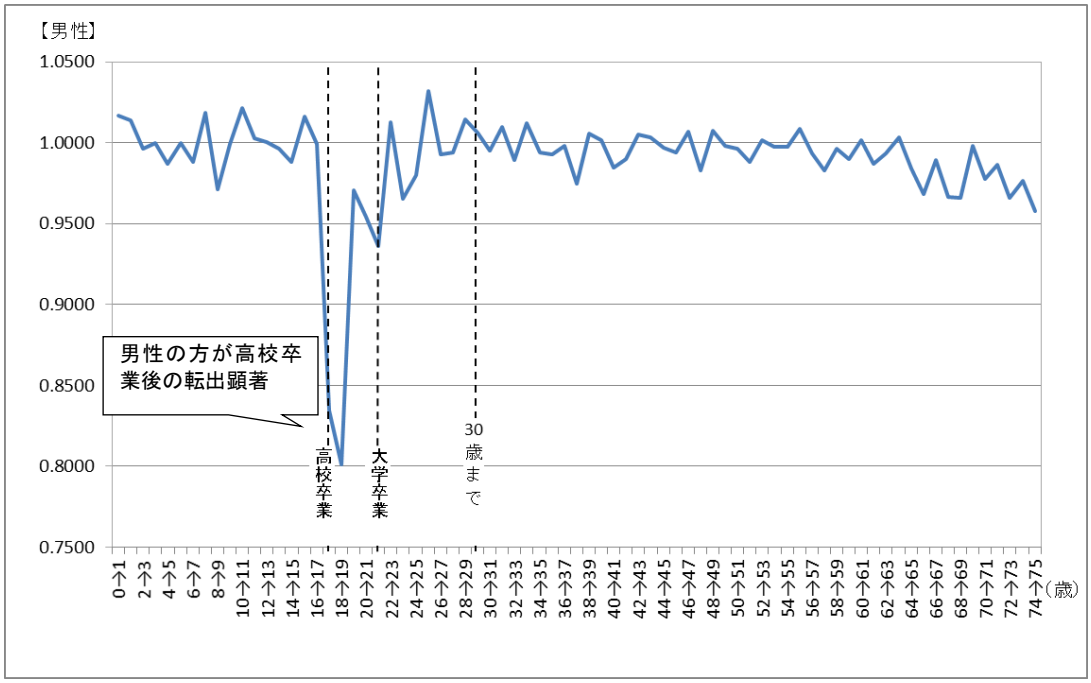


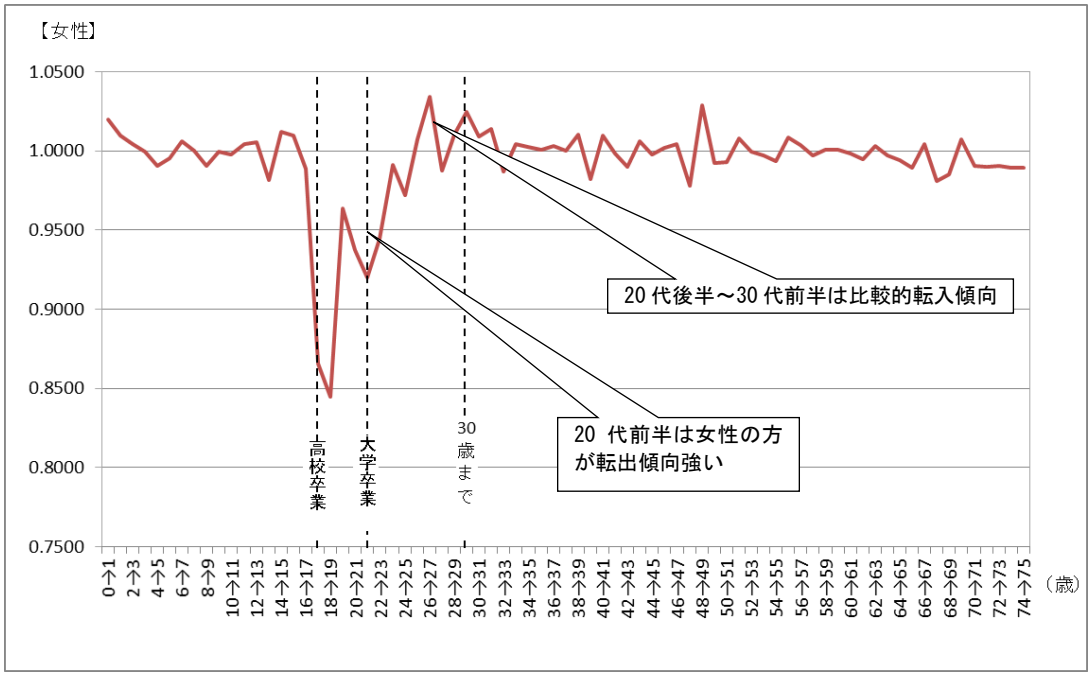
資料：住民基本台帳
注）平成 17 年以前は、旧能代市と旧二ツ井町の合算による

（４） 年齢別人口の変化率平均

- 男性、女性ともに、高校卒業から20代前半までの年代が変化率１.0を下回り（流出超過）、中でも、高校卒業直後の年代が大幅に下回っています。進学や就職などによって市外へ転出したことによるものと考えられます。
- 20代後半から30代前半にかけては変化率１.0を上回り（流入超過）、とりわけ女性の方がその傾向が強くなっています。

■年齢別人口の変化率平均



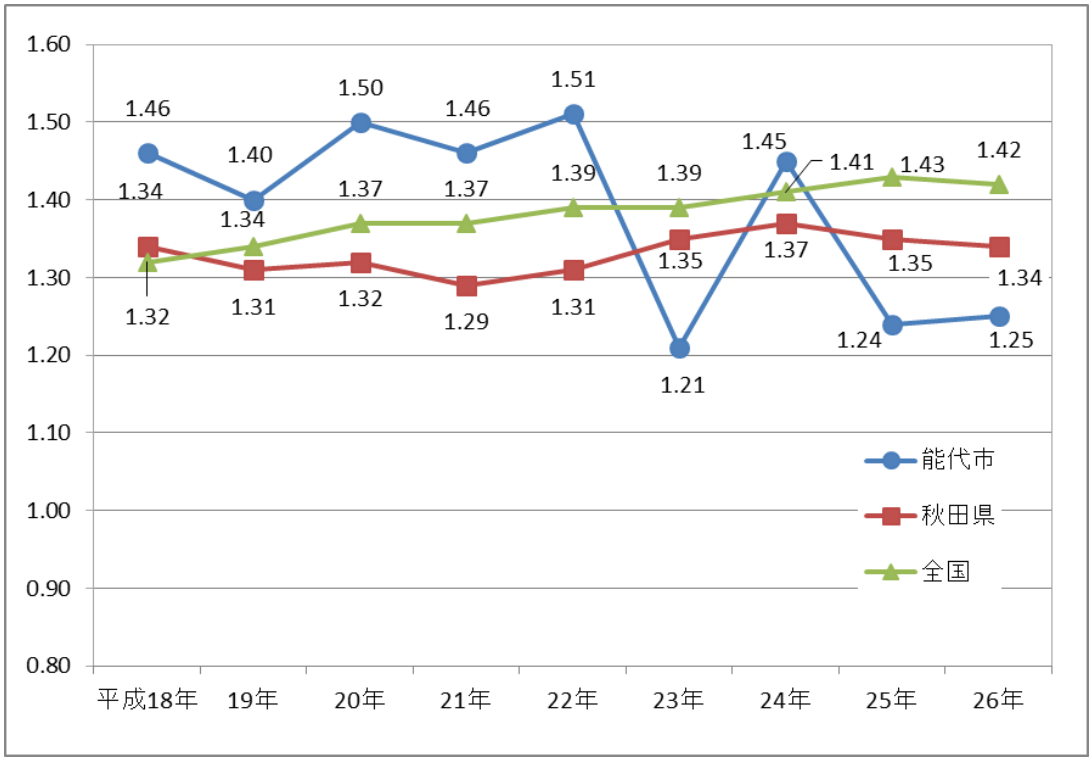


資料：住民基本台帳（平成 18～26 年は 9 月末現在、平成 27 年は 3 月末現在）
注）住民基本台帳を基に 1 歳階級ごとに平成 18 年から 27 年までの各年の人口変化率の平均を算出

（５） 合計特殊出生率の推移

・本市の合計特殊出生率は、平成22年までは秋田県平均及び全国平均を上回り、1.4～1.5となっていましたが、24年を除いて、23年以降は1.2台と低迷しています。

■合計特殊出生率の推移

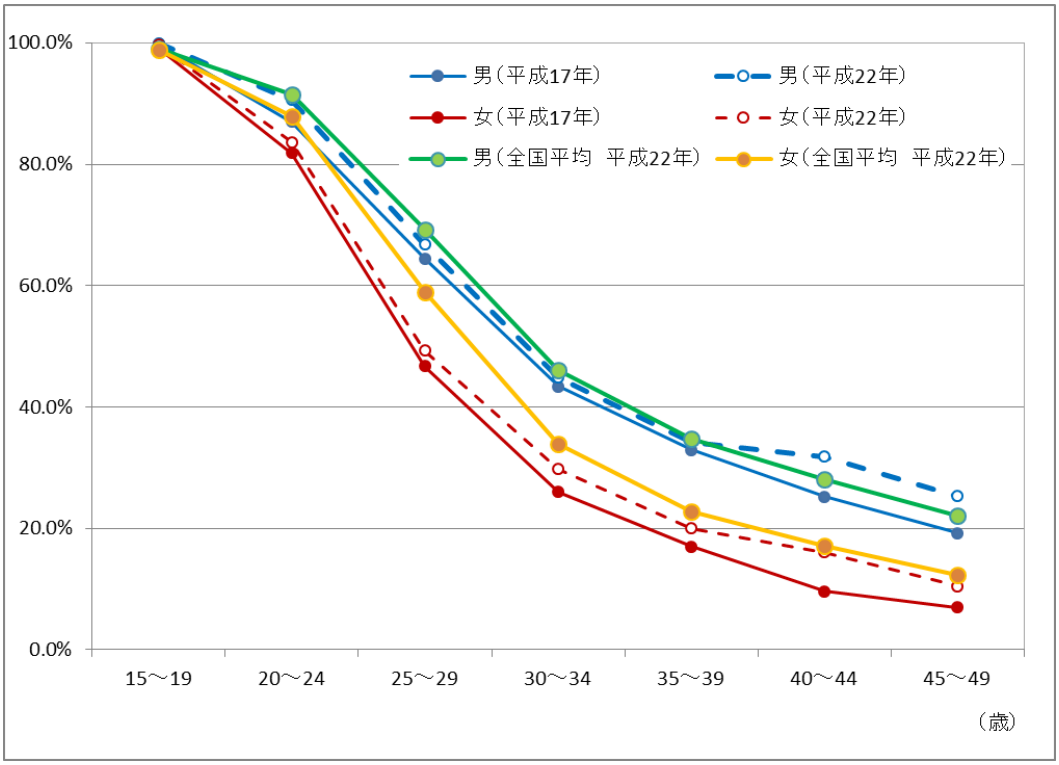


資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、健康づくり課
注１）全国値は母の年齢１５～４９歳の各歳における出生率の合計である
注２）分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は、国勢調査年次は５歳階級別日本人人口、他の年次は５歳階級別総人口である

（６）未婚率の推移

- 男性の未婚率は、全国平均とほぼ同程度ですが、平成17年と22年を比較すると、40歳以上の未婚率が他の年代よりも上昇しており、かつ全国平均を上回っています。
- 女性の未婚率は、ほとんどの年代で全国平均を下回っていますが、平成17年と22年を比較すると、いずれの年代も上昇傾向にあります。

■未婚率の推移



資料：国勢調査

（７）転入・転出

- 本市からの転出先は、秋田市が最も多く941人、次いで宮城県408人、東京都405人となっています。一方、本市への転入元は、秋田市が最も多く640人、次いで三種町346人、東京都321人となっています。
- 昼夜間人口はともに減少傾向にあり、平成22年の夜間人口は59,084人、昼間人口は62,077人で、昼夜間人口比率は105%程度で推移しています。
- 通勤・通学は、隣接町や秋田市、北秋田市を中心に地域間移動がみられます。その内訳をみると、本市からの通勤先としては三種町、通学先としては秋田市が最も多くなっています。一方、他市町村から本市に通勤・通学している人は、三種町、八峰町、藤里町の順に多くなっています。

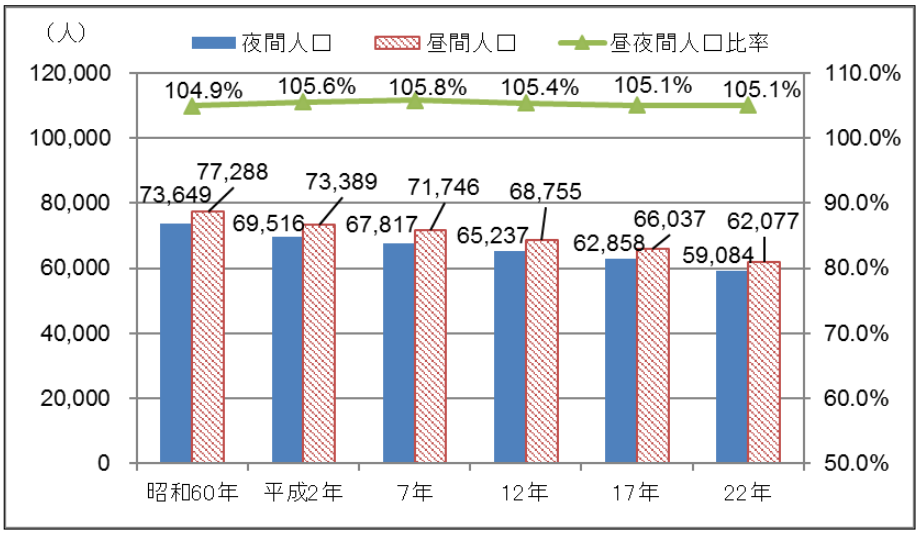
■転入・転出の状況（5 年前常住地と現住地）

能代市からの転出者数		4,947	100.0%
県内間移動	秋田市	941	19.0%
	三種町	286	5.8%
	大館市	203	4.1%
	北秋田市	123	2.5%
	八峰町	119	2.4%
	その他県内市町村	589	11.9%
県外間移動	宮城県	408	8.2%
	東京都	405	8.2%
	青森県	266	5.4%
	神奈川県	253	5.1%
	埼玉県	227	4.6%
	その他道府県	1,127	22.8%

能代市への転入者数		3,928	100.0%
県内間移動	秋田市	640	16.3%
	三種町	346	8.8%
	八峰町	211	5.4%
	大館市	175	4.5%
	北秋田市	126	3.2%
	その他県内市町村	583	14.8%
県外間移動	東京都	321	8.2%
	宮城県	239	6.1%
	青森県	218	5.5%
	神奈川県	152	3.9%
	埼玉県	98	2.5%
	その他道府県	694	17.6%
	国外	125	3.2%

資料）国勢調査（平成 22 年）

■昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

■通勤・通学地の状況

	通勤・通学地		
	総 数	通 勤	通 学
流出人口	3,262	3,017	245
県内	3,065	2,840	225
三種町	719	719	－
秋田市	583	439	144
北秋田市	574	536	38
八峰町	489	489	－
大館市	303	266	37
藤里町	171	171	－
潟上市	50	46	4
男鹿市	44	44	－
大潟村	32	32	－
八郎潟町	24	24	－
五城目町	22	21	1
井川町	13	13	－
上小阿仁村	10	10	－
その他	31	30	1
県外	96	92	4
不詳	101	85	16

	常住地		
	総 数	通 勤	通 学
流入人口	6,140	5,125	1,015
県内	6,015	5,034	981
三種町	2,380	1,893	487
八峰町	1,424	1,208	216
藤里町	567	510	57
北秋田市	449	415	34
秋田市	412	396	16
大館市	166	133	33
潟上市	159	126	33
男鹿市	148	136	12
八郎潟町	105	70	35
五城目町	85	61	24
大潟村	47	20	27
井川町	35	28	7
大仙市	10	10	－
上小阿仁村	10	10	－
その他	18	18	－
県外	125	91	34
不詳	0	0	0

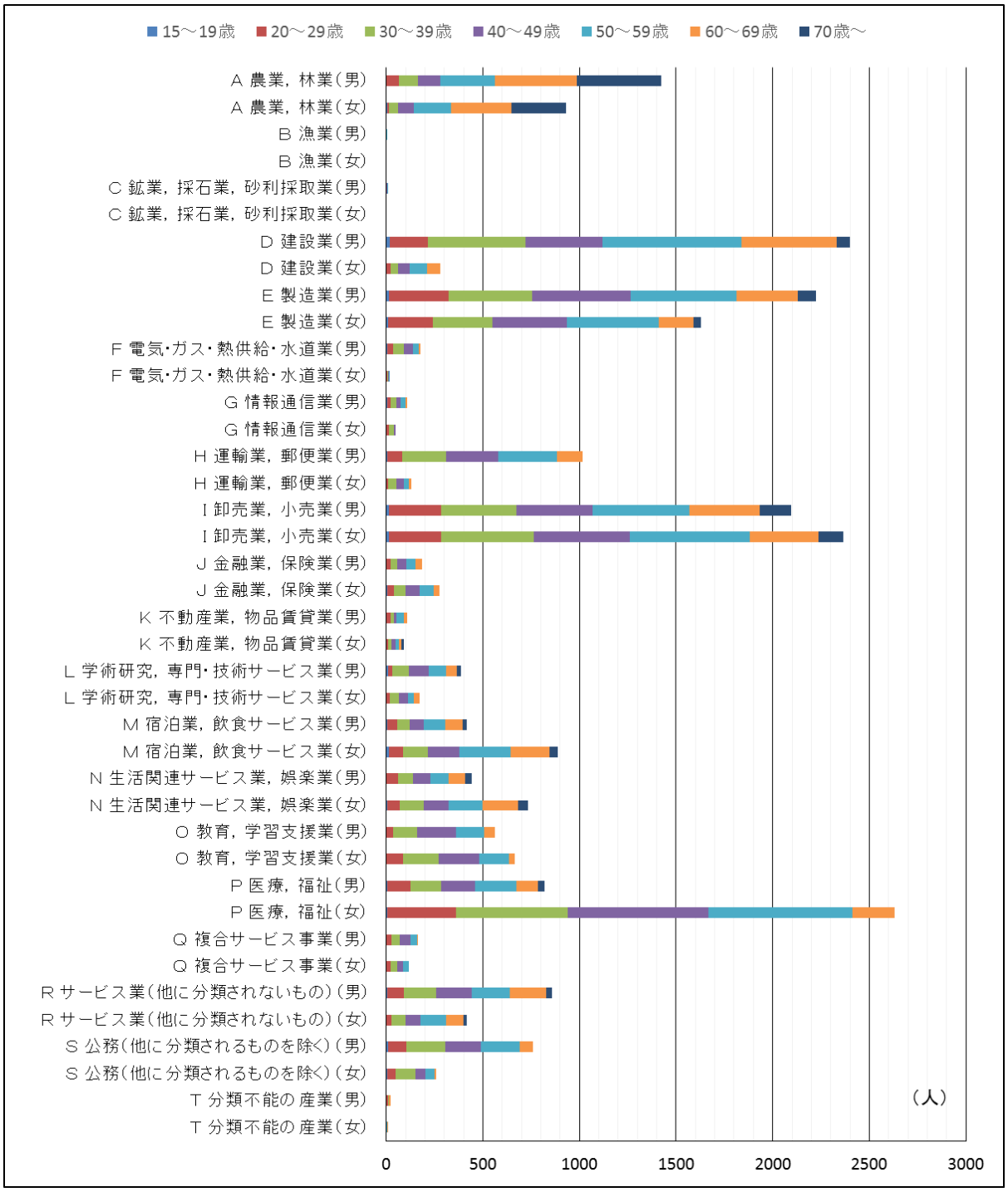
資料：国勢調査（平成 22 年）

（８）就業者

・男性は建設業、製造業、卸売業・小売業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業が主な就業業種となっており、これらの業種は、20代や30代の若年層が多く就業しています。

・比較的就業者数の多い農業・林業は、60代、70代以上の高齢者層が高い割合を占めています。

■産業（大分類）、年齢（10 歳階級）男女別 15 歳以上就業者（雇用者）



資料：国勢調査（平成 22 年）

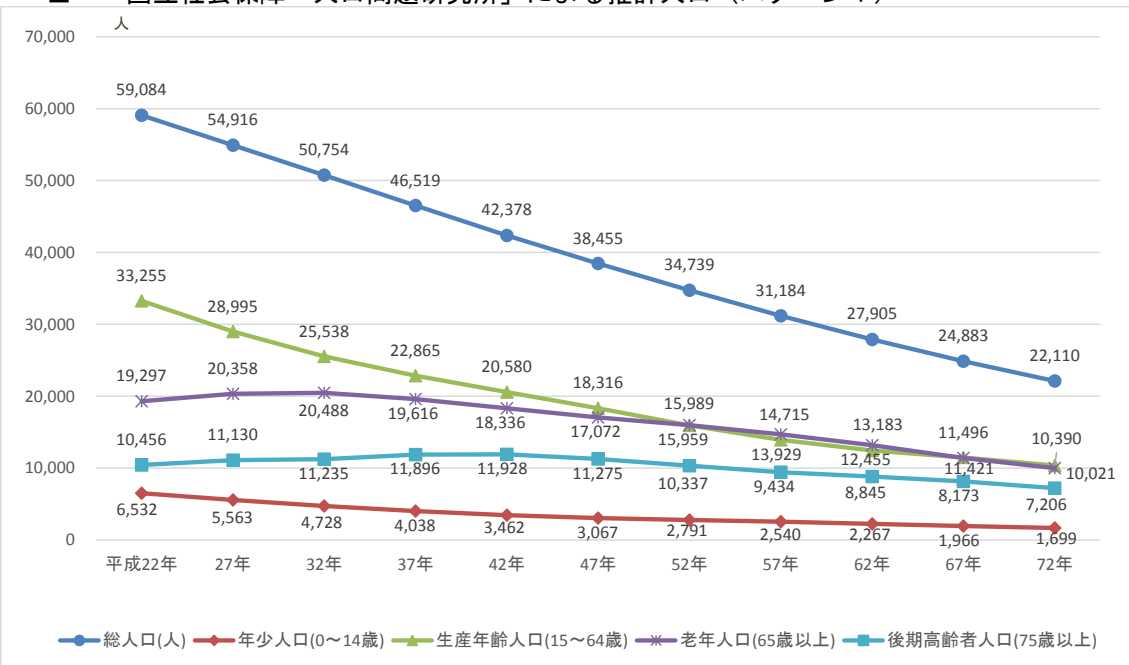
第２章　将来人口の推計と分析

１　既存推計人口

（１）「日本の地域別将来推計人口」にみる能代市の将来人口（パターン１）

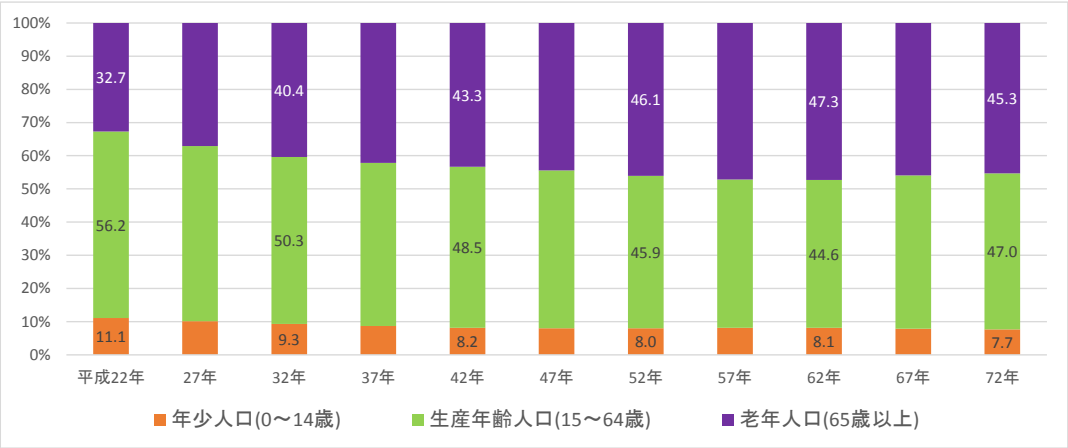
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の「日本の地域別将来推計人口」では、平成22年までの国勢調査による人口推移や動態を基に、子ども女性比、生残率、純移動率等の設定による要因法を用いて、平成22年を基準年とした将来人口を推計しています。
- 本市の人口は平成72年には22,110人となり、現在の人口の半数以下になると見込まれています。

■　「国立社会保障・人口問題研究所」による推計人口（パターン１）



注）平成 57 年以降は「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が社人研の推計を模した準拠推計によります。
基準となる平成 22 年の年齢３区分の人口は、年齢不詳人口を按分して分類されています。

■　年齢３区分別人口構成比（パターン１）



２ 独自推計人口

（１）将来人口の推計方法

・推計及び分析に際しては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』（平成26年10月20日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）に準拠します。

・社人研の推計は、５歳区分の人口を基に推計しています。しかし、人口移動の実態や傾向は、５歳区分データでは特徴を捉えきれない部分もあるため、国勢調査による１歳階級別人口データを用いて、よりきめ細かい動向を把握します。そのため、推計方法については、コーホート変化率法を用いて推計します。

①コーホート変化率法で推計

・コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団を指します。

・コーホート変化率法とは、コーホートごとに出生、死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法です。

②住民基本台帳による人口を用い変化率を推計

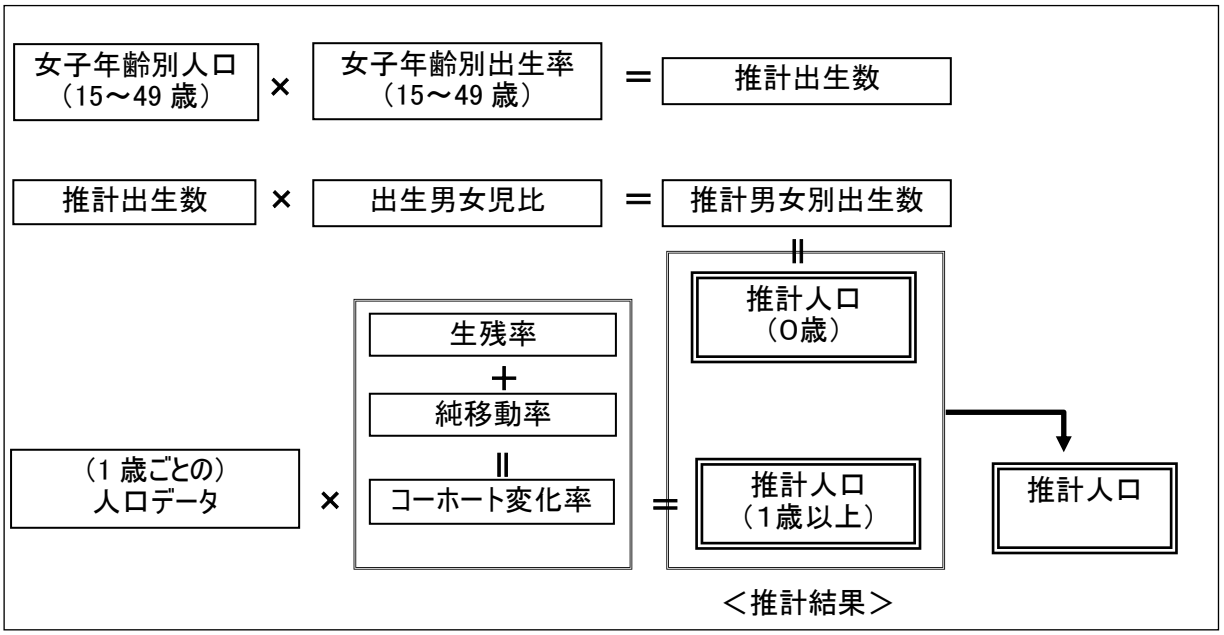
・各年９月末日現在※1の住民基本台帳による人口※2に基づき、１歳ごとに１年後の人口変化率を算出し、平成 18～27 年の平均を求め、この変化率の平均値を用いて 28 年以降の人口動向を推計します。死亡や移動による増減は、計算結果として合算されてコーホート変化率として算出されます。

※1 平成 27 年のデータは、3 月末現在を用いています。

※2 平成 25 年以降の住民基本台帳人口には外国人人口が含まれますが、それ以前は外国人人口が含まれません。

③平成 22 年国勢調査による人口（10 月 1 日現在）を用い、22 年を基準年とし、23 年から 72 年までの人口を推計します。

■コーホート変化率法による推計の流れ



＜推計手順＞

Step１　コーホート変化率の算出

平成 18 年のＡ歳の人口と翌年の人口（平成 18 年のＡ＋１歳の人口）を把握し、その変化率を算出します。同様に、平成 19 年のＡ歳、平成 20 年のＡ歳、・・・・平成 26 年のＡ歳の変化率を算出し、その平均を「Ａ歳のコーホート変化率」と設定します。なお、100 歳以上については、平成ｔ年の 99 歳と 100 歳以上の人口を加算し、ｔ＋1 年の変化率（99 歳以上の人口変化率）を算出します。

↓

Step２　出生率の設定

出生率は、本市で把握している平成 18～25 年の女性５歳階級別出生数と、女性５歳階級別人口から５歳ごとの出生率を算出します。

↓

Step３　将来人口の算出

１歳以上の人口は、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出します。

０歳人口は、推計した 15～49 歳の５歳階級別年齢別女性人口に、上記の５歳階級別出生率を乗じて出生数を求め、それらを合算し推計します。なお、出生数の男女比は、平成 18～27 年の０歳児の男女比を求め、この比率を固定して男女数を推計します。

（２）独自推計の試行パターン

独自推計は、本市の以下のような現状認識を踏まえ、４通りの推計を行います。

《 現状認識 》

- 昭和 55 年以降の人口データ（秋田県の市町村別・年齢別人口）によると、高校卒業後における人口減少が、昭和 55 年から現在まで途切れることなく続いています。
- 20 代後半～30 代前半にかけて人口が増えていることから、帰郷等により転入していると推測されますが、高校卒業直後の減少数に対するその割合は、年々小さくなっています。
- 合計特殊出生率は平成 18～25 年の平均が 1.4 で、県平均 1.33、全国平均 1.38 に比べやや高くなっています。しかし、子どもを生む年代に含まれる 21～29 歳の女性人口が少ないこともあり、出生数は減少しています。
- 本市の昼夜間人口比率は 1.05%台で推移しており、通勤・通学者数は、約 3,000 人の流入超過となっています。
- 進学や就職のため 10 代後半の多くの若者が市外へ転出し、子どもを生む若い年代が少ない状況が続いていることが、人口減少の要因の１つになっています。

《 4 通りの独自推計パターン 》

① 現状のまま推移するケース（パターン２）

② 出生数は高めるが、社会減に対策を行わずに、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン３）

③ 出生数を高め、社会減にも対策を講じて人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン４）。（社会減対策の対象年齢は 20～29 歳とする。）

④ 出生数を高め、パターン４よりも積極的に社会減に対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン５）。（社会減対策の対象年齢は 15～29 歳とする。）

①パターン２

《 基本的考え方 》

・現在の状態が続いたケースです。

《 設定条件 》

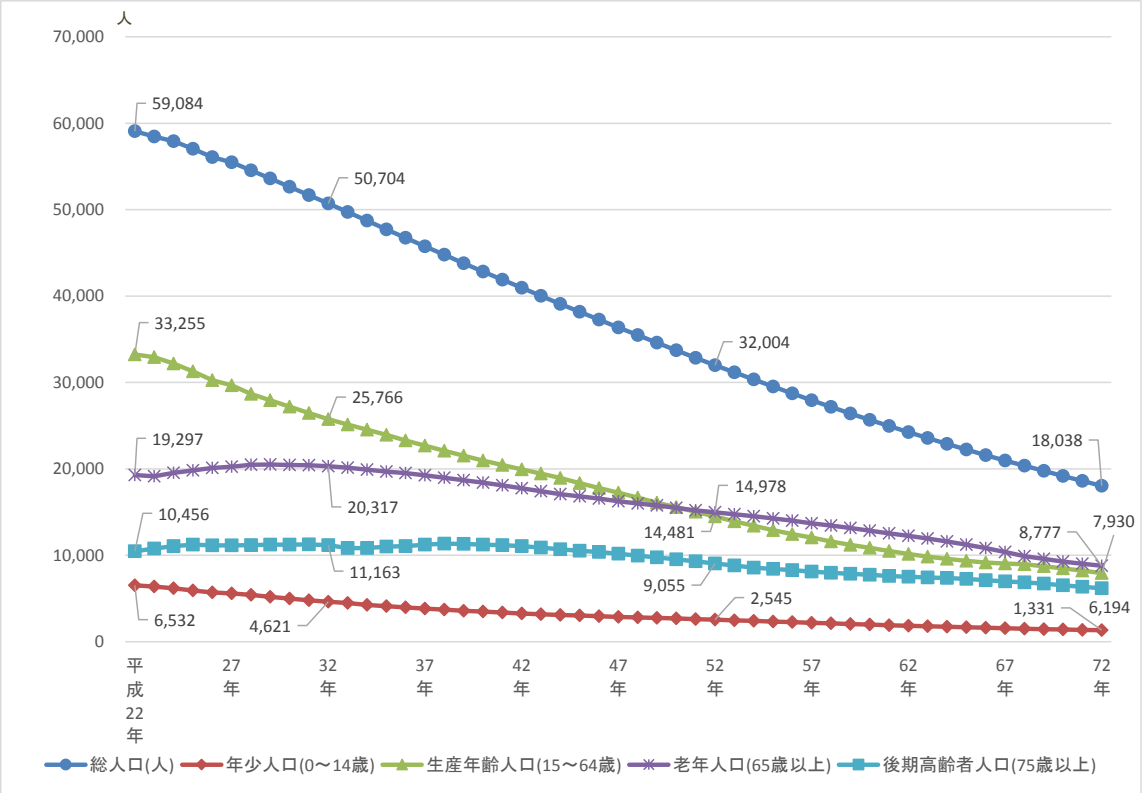
・変化率は、平成１８～27 年の平均値で、72 年まで推移すると想定します。

・出生率は、本市における平成 18～25 年の合計特殊出生率の平均値（1.4）から、年齢階層別１人あたり出生率（15～49 歳が対象）を換算した値で、72 年まで推移するものと仮定します。

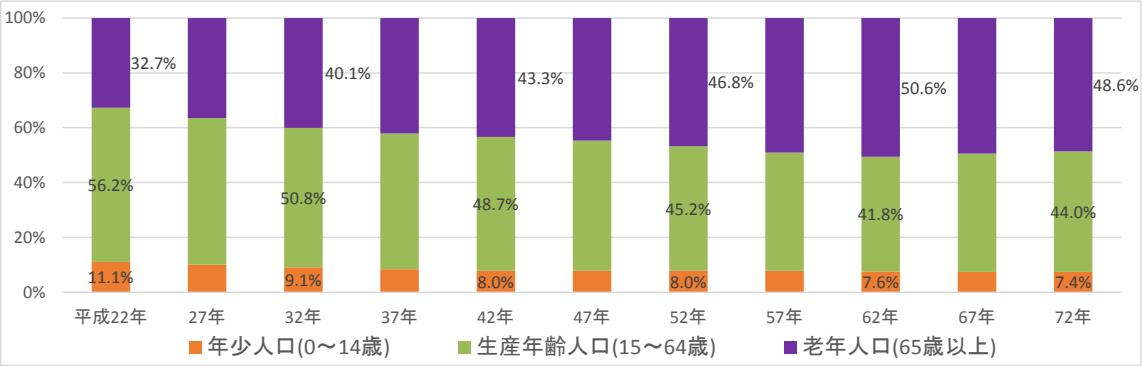
《 推計結果 》

・人口減少が限りなく続きます。

■　独自推計による本市の将来人口（パターン２）



■　年齢３区分別人口構成比（パターン２）



②パターン３

《 基本的考え方 》

・出生数を高めることに重点を置き、現状の社会減には対策を講じることなく、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。

《 設定条件 》

・変化率は、パターン２と同じ（平成１８～27 年の平均値で 72 年まで推移）。

・出生率（合計特殊出生率から換算）は、国の長期ビジョンを参考に、合計特殊出生率が平成 27 年（1.4）→42 年（1.8）→52 年（2.07）→以降も 2.07 で推移すると仮定します。（合計特殊出生率＝1.8：国民希望出生率、同 2.07：人口置換水準）

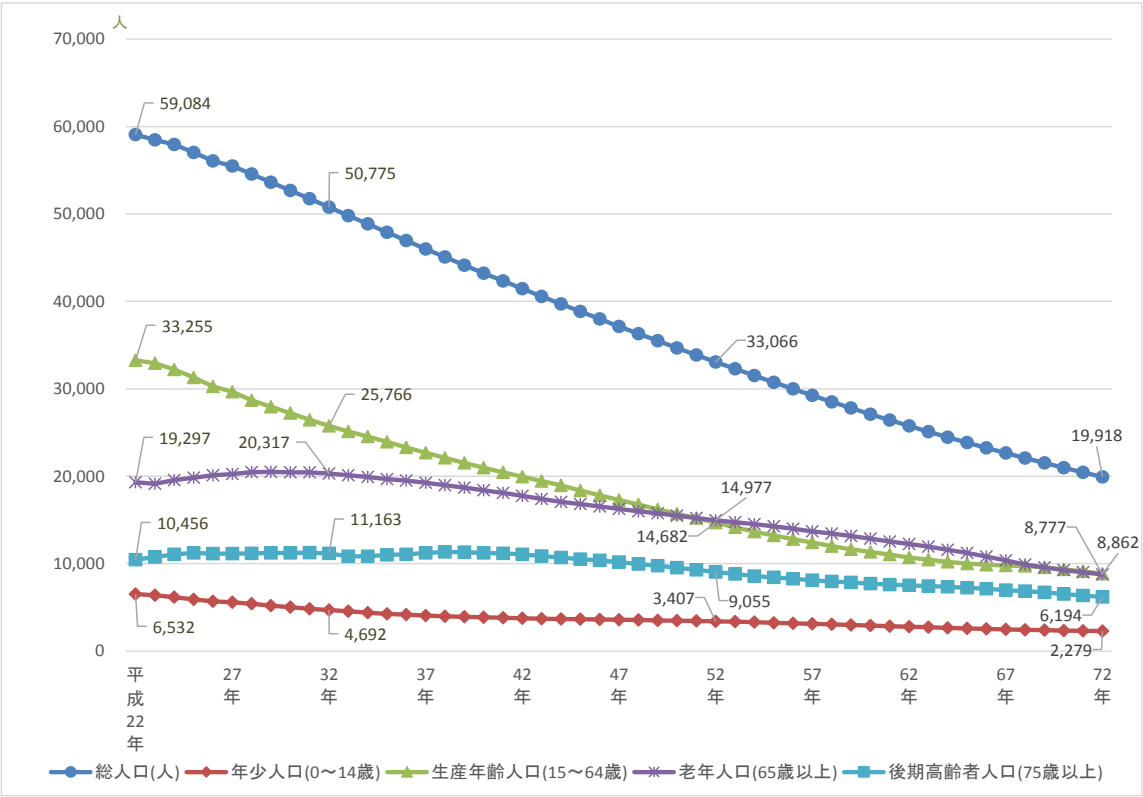
《 推計結果 》

・年少人口率は平成 42 年以降微増となりますが、年少人口の減少は続き、人口減少に歯止めはかかりません。

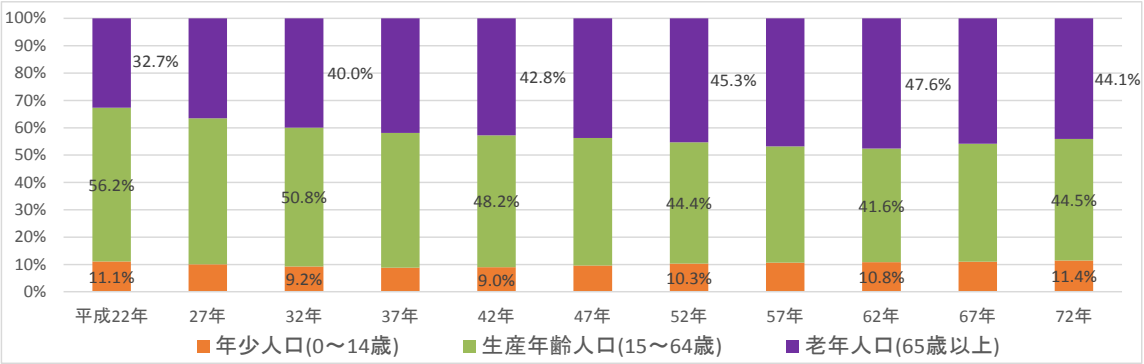
《 留意事項 》

・特に平成 27～42 年の前期間と、43～52 年の中期間における合計特殊出生率の目標達成のための環境整備が重要な鍵になります。これには、子どもを生み育てやすい環境整備に関する多様な施策の手立てが必要条件になります。

■ 独自推計による本市の将来人口（パターン３）



■　年齢３区分別人口構成比（パターン３）



③パターン４

《 基本的考え方 》

・出生数を高めるとともに、現状の社会減にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。

・男女共に 16～24 歳の人口が大きく落ち込む現状と、20～39 歳の若者による出生数が多くなっている実態に着目し、20～29 歳の若者人口を平成 18 年の人口水準まで回復させたケースです。

《 設定条件 》

・20～29 歳の若者の人口を平成 37 年までの 10 年間で、18 年時点の人口水準まで回復させた変化率を設定します。

・それ以外の年齢の変化率は、パターン２と同じ条件で設定します。また、37 年以降は人口移動が均衡するものと仮定します。

・出生率（合計特殊出生率から換算）は、パターン３と同じ条件とし、平成 27 年（1.4）→42 年（1.8）→52 年（2.07）で推移するものと仮定します。

（参考）合計特殊出生率 1.8：国民希望出生率、同 2.07：人口置換水準

《 推計結果 》

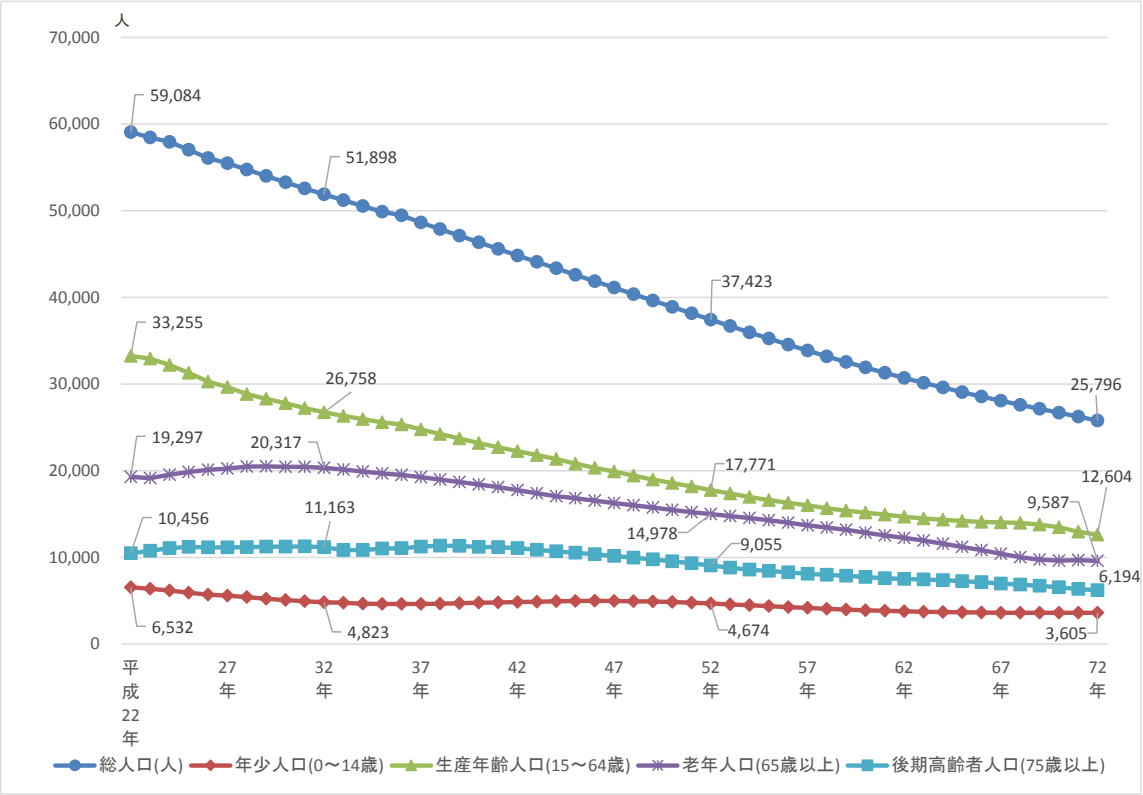
・人口減少は、パターン２に比べ改善されるものの、平成 72 年まで続きます。

・平成 37 年以降、年少人口率は増加傾向、老年人口率は横ばいとなり、少子高齢化傾向は改善の兆しが見られます。

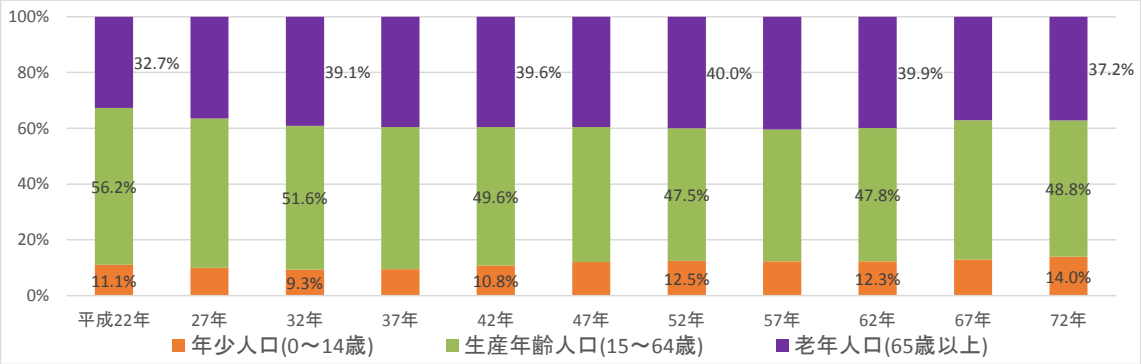
《 留意事項 》

・パターン３と同様に、平成 27～42 年の前期間と、43～52 年の中期間において、合計特殊出生率の目標達成のため環境整備が重要です。また、若者等がＵＩＪターンにより就業できるような職場の確保、市外から移住者を呼び込むような魅力あるまちづくりの実現など、多様な施策が必要となります。

■　独自推計による本市の将来人口（パターン４）



■　年齢３区分別人口構成比（パターン４）



④パターン５

《 基本的考え方 》

- パターン４よりもさらに積極的に働きかけ、出生数を高めるとともに、現状の社会減にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。
- 16～24 歳の人口が大きく落ち込む現状と、20～39 歳の若者による出生が多く見られる実態に着目し、パターン４よりも幅広く、15～29 歳の結婚や出産の適齢期を迎える若者の人口増加に積極的に取り組み、平成 18 年の人口水準まで回復を目指すケースです。

■ 年代毎の出生数の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	平均
能代市	出生数	出生数	出生数	出生数	出生数	出生数	出生数	出生数	
15-19歳	6	4	4	5	1	4	1	1	3
20-24	61	52	56	47	36	27	36	19	42
25-29	137	122	101	113	101	84	98	87	105
30-34	149	141	138	122	136	109	97	89	123
35-39	53	57	78	50	72	50	69	66	62
40-44	9	7	9	13	9	11	11	8	10
45-49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	415	383	386	350	355	285	312	270	345

《 設定条件 》

- パターン４よりもさらに幅広く、15～29 歳の若者の人口を、平成 37 年までの 10 年間で 18 年時点の水準まで回復させた変化率を設定します。
- それ以外の年齢の変化率は、パターン２と同じ条件で設定します。また、平成 37 年以降は人口移動が均衡するものと仮定します。
- 出生率（合計特殊出生率から換算）は、パターン３と同じ条件とし、平成 27 年（1.4）→42 年（1.8）→52 年（2.07）で推移するものと仮定します。
  （参考）合計特殊出生率 1.8：国民希望出生率、同 2.07：人口置換水準

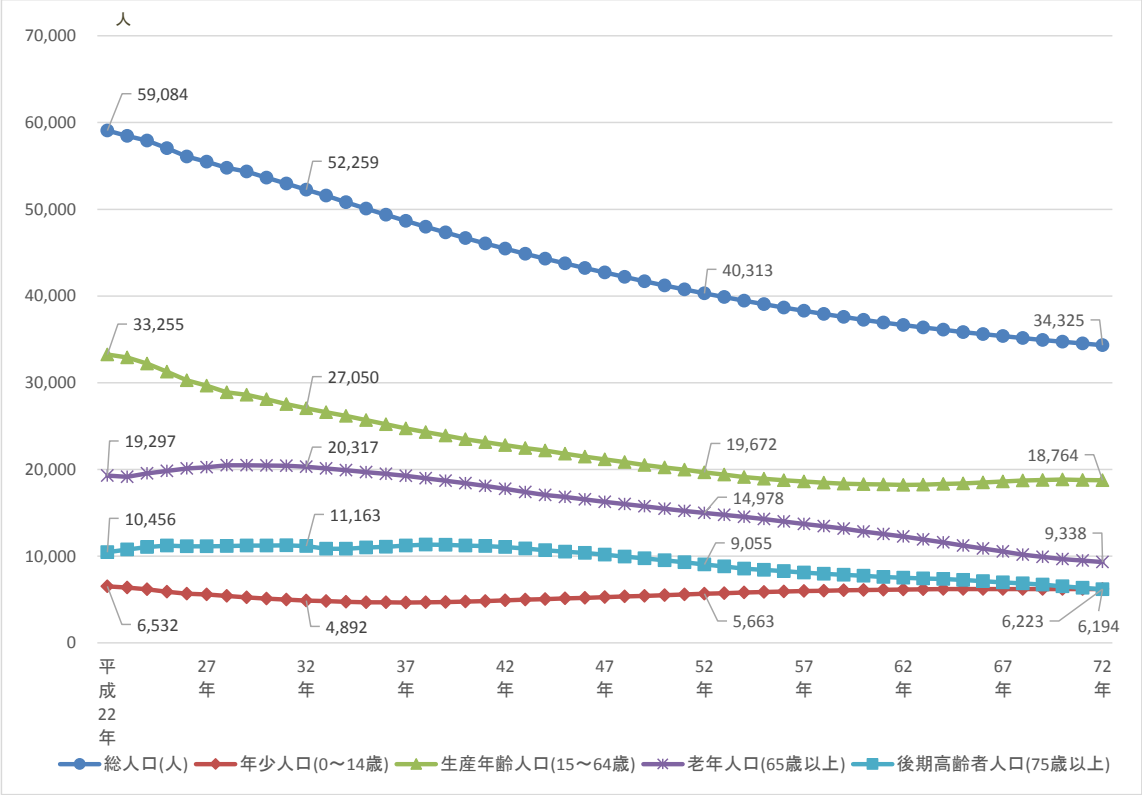
《 推計結果 》

- 減少傾向は依然として平成 72 年まで続くものの、減少のペースは、これまでのケースに比べて緩やかになり、人口減少に改善の兆しが見えます。
- 年少人口率は平成 37 年以降に増加に転じる一方、老年人口率は減少傾向となり、少子高齢化傾向に歯止めがかかる推計結果です。

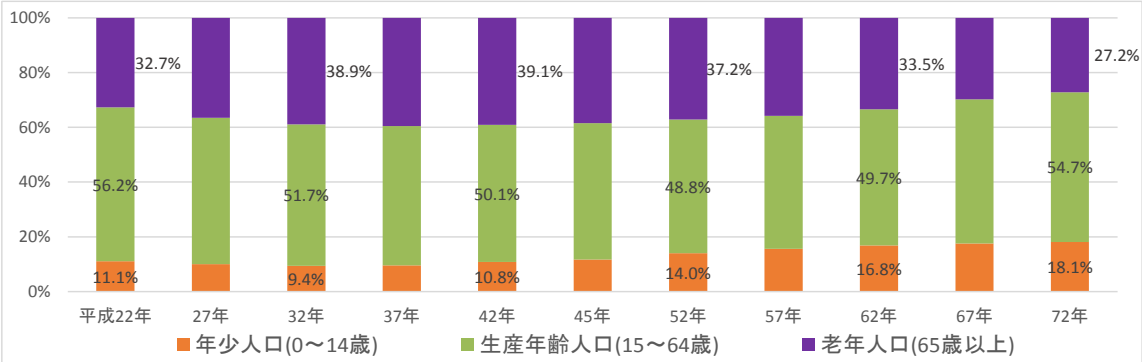
《 留意事項 》

- 合計特殊出生率の目標を達成するには、子どもを生み育てやすい環境整備が重要です。また、若者を地元に留め、さらに呼び込むことができるような魅力あふれるまちづくりが必要となり、ＵＩＪターンにより就業できる職場の創出、就業機会の増加に加えて、地元での就学を促す充実した高等教育機関の整備等、魅力ある多様な生活環境の創出と整備に向けた施策等が必要です。

■　独自推計による本市の将来人口（パターン５）



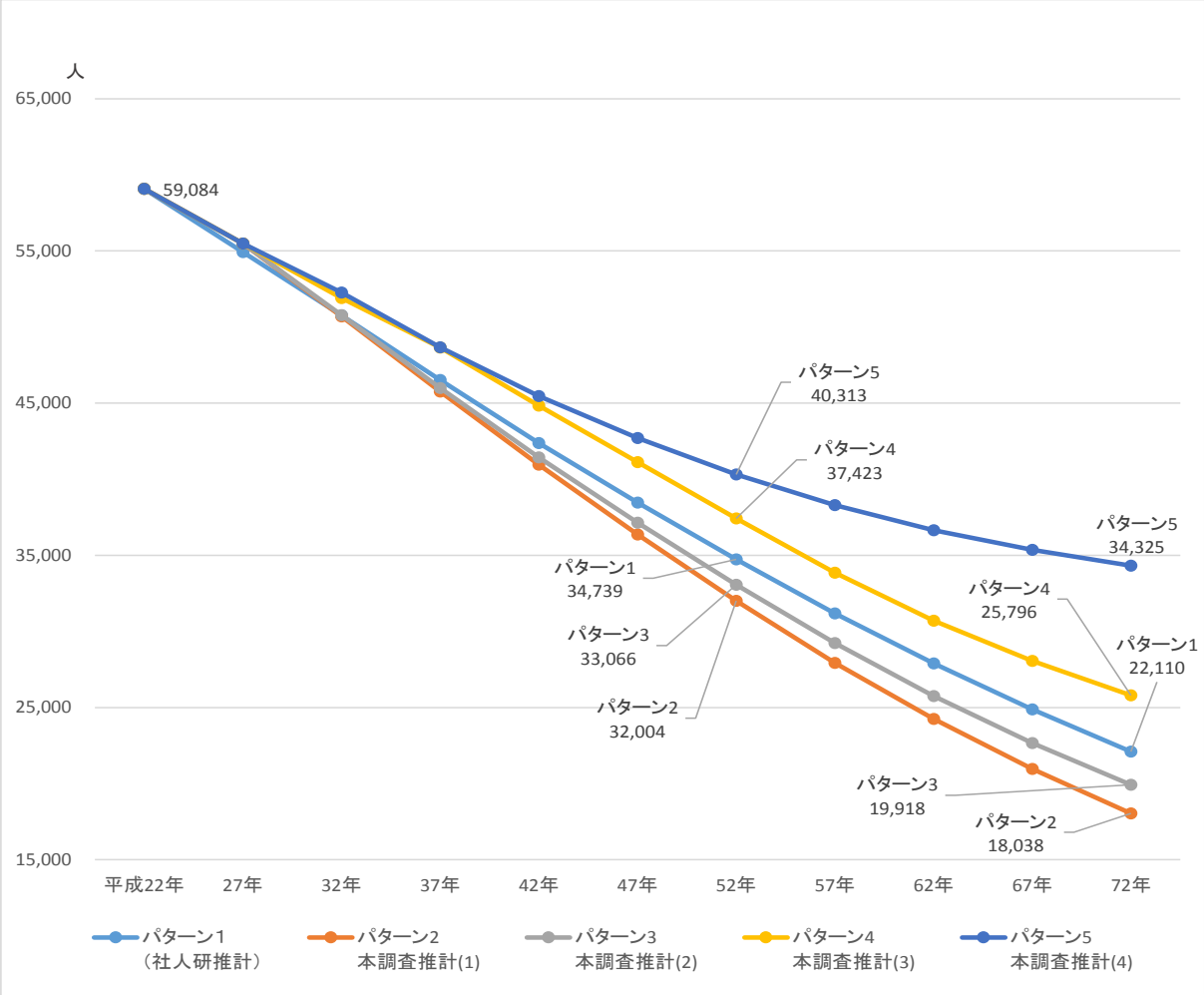
■　年齢３区分別人口構成比（パターン５）



⑤まとめ

- これまでのパターン１からパターン５を比較すると、平成 72 年の人口はパターン２が最も少なく 18,038 人、パターン５が最も多く 34,325 人となり、その差は 16,287 人となります。
- なお、民間機関である日本創成会議が行っている人口推計では、平成 52 年に 31,860 人となっており、これはパターン２とほぼ同じ推計結果となります。

■将来人口の推計結果のまとめ



		最も減少した場合（パターン2）‥‥A		減少を抑えられた場合（パターン5）‥‥B		B－A 人口差（人）
		人口（人）	割合（%）	人口（人）	割合（%）	
平成52年	年少人口（0～14歳）	2,545	8.0	5,663	14.0	3,118
	生産年齢人口（15～64歳）	14,481	45.2	19,672	48.8	5,191
	老年人口（65歳以上）	14,978	46.8	14,978	37.2	0
	後期高齢者人口（75歳以上）	9,055	28.3	9,055	22.5	0
	総数	32,004	100.0	40,313	100.0	8,309
平成72年	年少人口（0～14歳）	1,331	7.4	6,223	18.1	4,892
	生産年齢人口（15～64歳）	7,930	44.0	18,764	54.7	10,834
	老年人口（65歳以上）	8,777	48.6	9,338	27.2	561
	後期高齢者人口（75歳以上）	6,194	34.3	6,194	18.0	0
	総数	18,038	100.0	34,325	100.0	16,287

第３章　人口の変化が地域に与える影響の考察

これまで、能代市総合計画市民協働会議（※1）及び能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（※2）において、人口減少による影響や推測される課題等について御意見をいただきました。また、能代市人口減少問題庁内検討会議（※3）において、考えられる課題等についてまとめています。

その結果、対応すべき主な課題は以下の６項目、また、分野別に主なものを整理すると、次のとおりになると考えられます。

【主要課題】

Ⅰ）地域の経済活動の縮小が進み多方面に影響が出てくる
Ⅱ）労働力の確保が困難になっていく
Ⅲ）地域コミュニティの維持が困難になっていく
Ⅳ）幼児・児童・生徒の健やかな成長、社会性の発達が難しくなっていく
Ⅴ）社会インフラの維持費用が厳しくなっていく（費用負担の減少等）
Ⅵ）財源不足等の要因により一定の行政サービス水準の維持が懸念される

【分野別の課題整理】

[まちづくり]

若い人の加入が少ないこと、次世代のリーダーへの継承ができないことから、自治会をはじめ各種活動の維持、存続が難しくなり、地域コミュニティの維持が困難になる恐れがある。

また、地域防災力の要である消防団員の不足や、地域の「目」による防犯の対応力低下、管理不全な空き家の増加、地域の除排雪が困難になるなど、安全・安心な生活環境を保つことができなくなる。

[福祉・保健・医療]

高齢化や単身世帯の増加に伴い、高齢者や障がい者など社会的な支援の必要性が高まり、介護、福祉分野の人材の需要は増えるものの、若者の減少により担い手（マンパワー）が不足する。また、介護保険料や医療保険料等の制度を支える若者の個人負担が増す。

産科等の診察科や病院の減少、医師や病床数の確保、拠点病院の維持が困難となる。

[産業]

各種産業の担い手不足や高齢化が深刻化し、就業者数の減、後継者不足による事業所数の減、空き店舗の増加等により、地域経済活動が縮小し各種産業への悪影響が予想される。労働力確保が難しくなることから、企業の運営や新たな企業誘致への影響が懸念される。労働力不足による労働条件の悪化等により、さらなる人口の流出が見込まれる。

観光イベントや地域の伝統行事の運営が困難となる。基幹産業である木材・林業においても、住宅建築戸数の減少等により木材需要が低迷し、放置人工林が増大する。労働者となる担い手が少なく、労働力の確保が一層困難となる。

また、農業においては、食料消費量の減少により、農業産出額が減少し、担い手の減少、農地の荒廃を招く。農業施設（ため池、水路、農道等）の維持管理が困難となり、自然災害・人災等を招く。

［環境・衛生］

ごみの総排出量の減少は予想されるが、高齢者世帯の増加によるごみステーションの増設や設置場所の再編が必要となり、収集運搬等のごみ処理に係る経費は、実質的に横ばいあるいは増加が考えられる。

［公共土木］

経済活動の縮小に伴う建設投資の減少により、労働力・技術者・事業者が減少し、施工能力に影響が生じる。また、上下水道等の収入減により、ライフラインの施設維持管理に影響がでることが考えられる。

［教育］

児童生徒数の減少により、学級や教員が減少し、空き教室が増加する。学級や学校行事が減少することにより、子ども間の交流が少なくなり、社会性が育まれない等、健やかな成長への影響が心配される。

さらに進むと、学校の統廃合が行われることになり、学区の拡大により通学に不便が生じるだけでなく、廃校となった地域においては、賑わいや活力の喪失が懸念される。

また、各種委員・ボランティア・講師等、地域の先生などの人材確保や、子どもを見守る地域の目の減少による安全性の確保が困難になる。

［行政一般］

人口減少によるニーズの減、税収を始めとした歳入の減が見込まれる。職員数の削減や組織体制の変更により、行政サービスの維持、公共施設の維持管理が困難になる。

また、総人口は減るものの老年人口は平成３２年までは増える見込みであることから、その前後において、社会保障に係る費用は増大するものと予想される。

（※１）**能代市総合計画市民協働会議**：まちづくりの指針である能代市総合計画を、市と市民の協働により策定し、その推進を図るため設置した組織。

（※２）**能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議**：まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第１３６号）第１０条第１項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定並びに実効性ある施策の推進を図るため、専門的見地から意見を聴取するとともに、幅広い意見を反映するため設置した組織。

（※３）**能代市人口減少問題庁内検討会議**：人口減少問題に対し、部局横断的に総合的な検討及び対応を行うため、平成26年７月に庁内に設置した組織。平成27年度以降は、能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部に包含されている。

第４章　人口の将来展望

１　アンケート調査

（１）結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識・希望調査

①調査概要

・結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識、希望等を把握するため、市内在住の 20～49 歳の方を無作為に 2,000 名抽出してアンケート調査を実施し、553 名から回答を頂きました（回収率 27.7%）。

②調査結果（抜粋）

〇結婚に対する気持ち

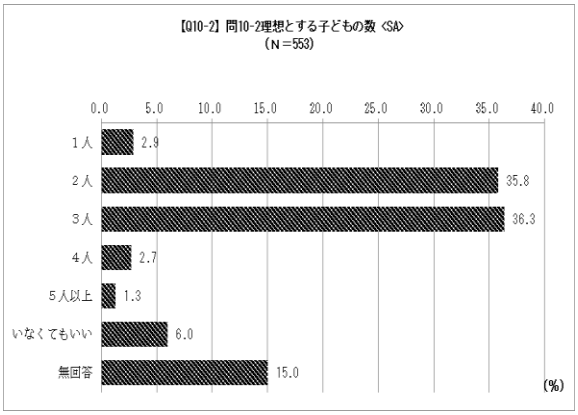
・「未婚」「以前、結婚していた」方のうち、「できるだけ早く結婚したい」「時期にはとらわれないが、いずれ結婚したい」と結婚に前向きな方は 57.7%、「結婚については考えていない」「結婚したくない」という方は 40.3%となっています。

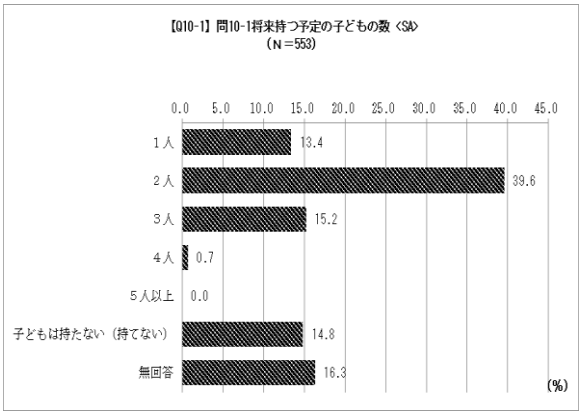
〇結婚したい理由、結婚を考えていない・結婚したくない理由

・結婚したい理由としては、「家庭を持ちたいから（56.9%）」「子どもがほしいから（56.0%）」という理由が多くなっています。一方、否定的な意見としては、「金銭的な余裕がない（31.6%）」と経済的な理由を挙げる方も多いですが、「必要性を感じない（51.0%）」、「結婚生活に希望を見いだせない（34.2%）」と心理的な理由で結婚を選択しない方が多く見受けられます。

〇理想とする子どもの数、将来持ちたい子どもの数

・経済的な理由などは除外して理想とする子どもの数は、３人（36.3%）が最も多く、次いで２人（35.8%）となっています。一方で、将来持つ予定の子どもの数は２人（39.6%）が最も多く、理想の子どもの数と差があります。





○将来持ちたい子どもの数が理想とする子どもの数より少ない要因

・最も多いのは「養育費にお金がかかるから（60.7%）」で、次いで「仕事と子育ての両立が難しいから（45.7%）」となっています。

○結婚できる環境づくり

・最も多いのは「安定した雇用機会の提供（44.6%）」で、次いで「夫婦ともに働き続けられるような職場環境の充実（43.4%）」「長時間労働の是正など自由な時間の確保（34.3%）」となっています。

○妊娠や出産をしやすい環境づくり

・最も多いのは「妊娠・出産時の金銭的な支援（65.2%）」で、次いで「仕事と家庭生活の両立支援（49.0%）」「産休・育休制度の充実（47.2%）」となっています。

○子育てしやすい環境づくり

・最も多いのは「子どもの人数に応じた経済的な支援（63.2%）」で、次いで「長時間労働の是正など育児時間の確保（45.5%）」「保育所などの預け先の施設の充実（38.9%）」となっています。

（２）高校生・専門学生進路希望等状況調査

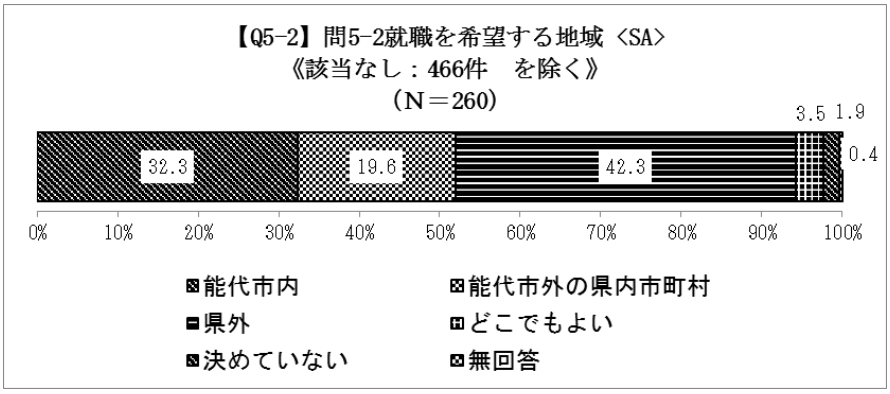
①調査概要

・市内の高校、専門学校に通う 774 名を対象に、進学や就職等に関する意識、希望等を把握するためのアンケート調査を実施し、726 名から回答を頂きました（回収率 93.8%）。

②調査結果（抜粋）

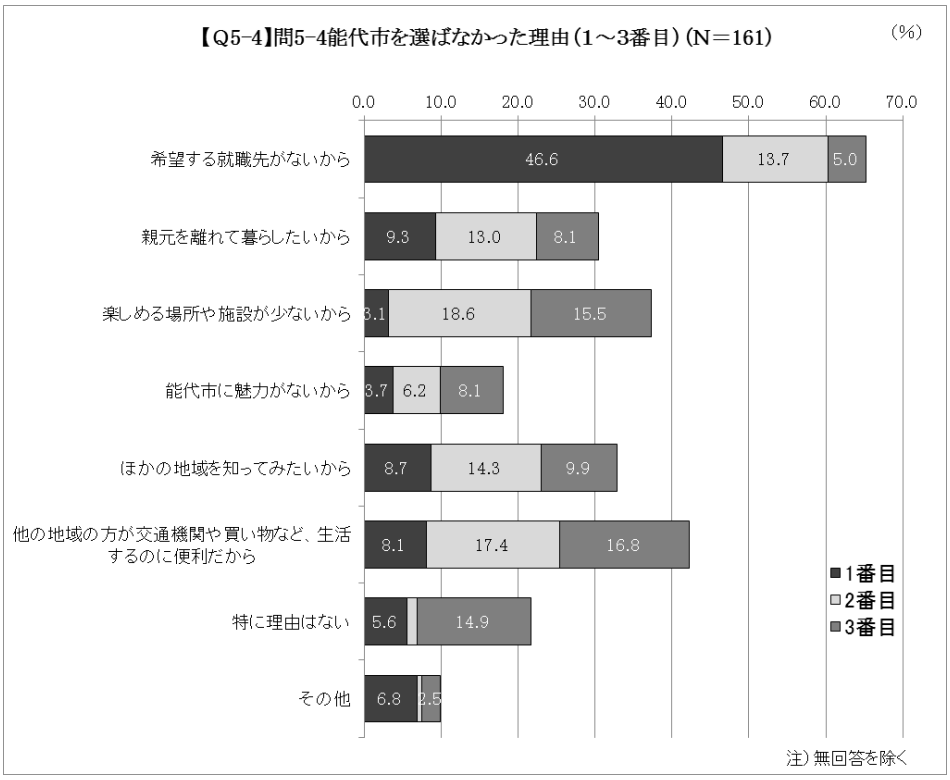
○就職を希望する地域

・就職を希望する 260 名のうち、市内に就職を希望する人は 84 名（32.3%）で、市外が 161 名（61.9%）と半数以上を占めています。



○市外で就職を希望する理由

・市外に就職を希望する理由としては、「希望する就職先がないから（65.3%）」が最も多く、次いで「他の地域の方が、生活するのに便利だから（42.3%）」となっています。



（３）転出に関する調査

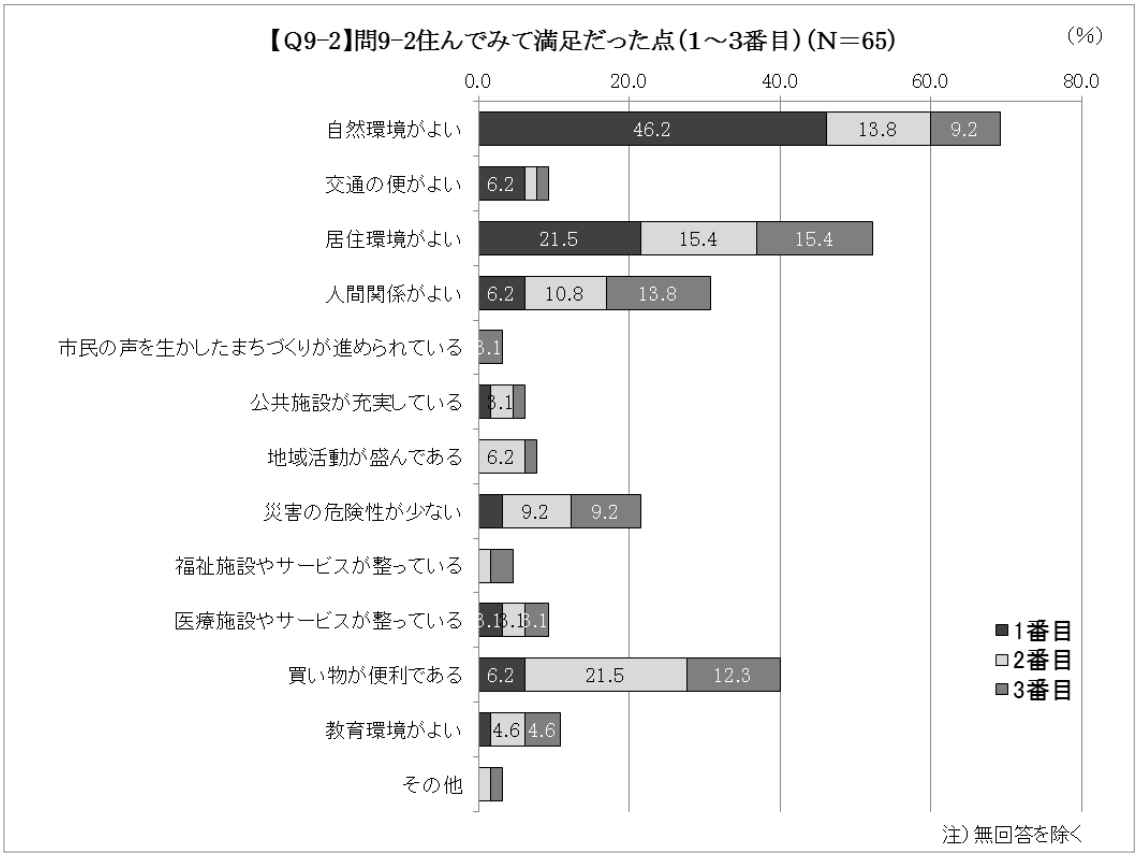
①調査概要

・20 代～60 代の転出者 400 名を対象に、転出理由や本市の満足度などを把握するためのアンケート調査を実施し、95 名から回答を頂きました（回収率 23.8%）。

②調査結果（抜粋）

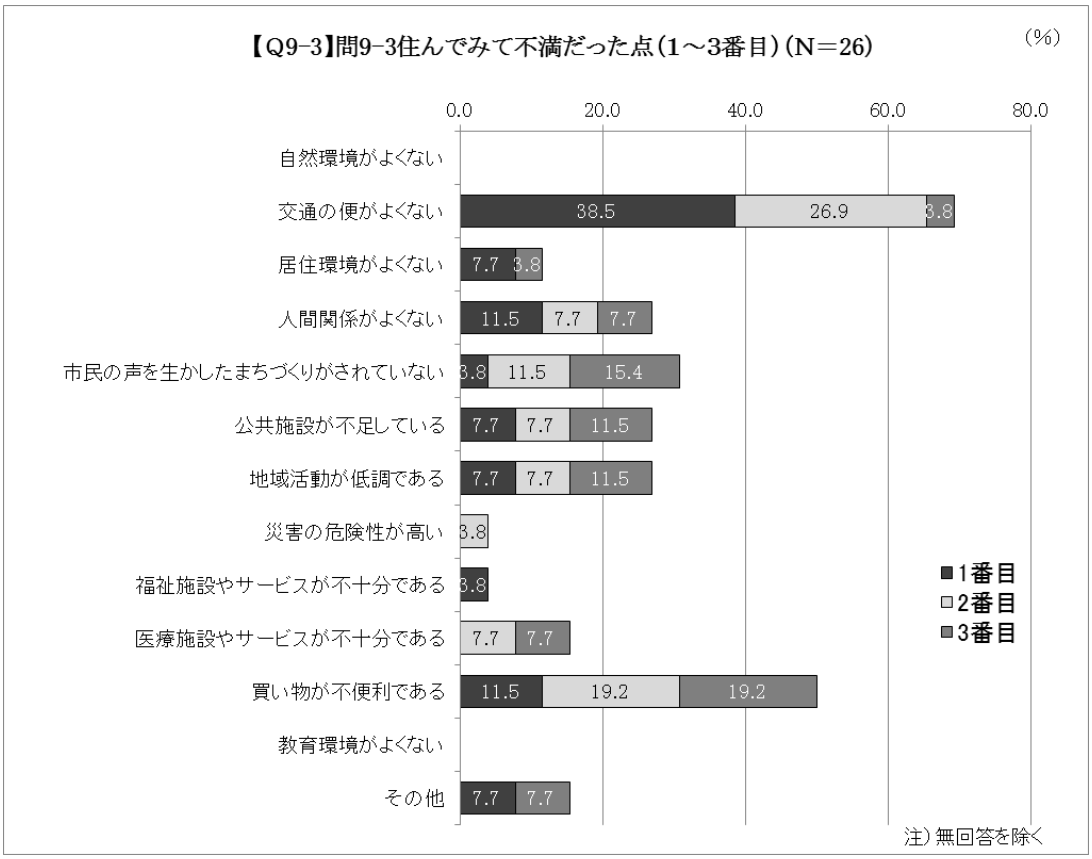
<u>○能代市に居住して満足だった点</u>

・「自然環境がよい（69.2%）」が最も多く、次いで「居住環境がよい（52.3%）」「買い物が便利である（40.0%）」となっています。



○能代市に居住して不満だった点

・「交通の便がよくない（69.2%）」が最も多く、次いで「買い物が不便である（49.9%）」となっています。



○もう一度住みたいと思う方が望む支援や制度

・95 名のうち、もう一度能代に住みたいという方が 42 名（44.2%）おり、その方が望む支援や制度としては、「子育て支援の充実」「介護・医療の充実」「雇用の充実や支援」が多く挙げられています。

（４）転入に関する調査

①調査概要

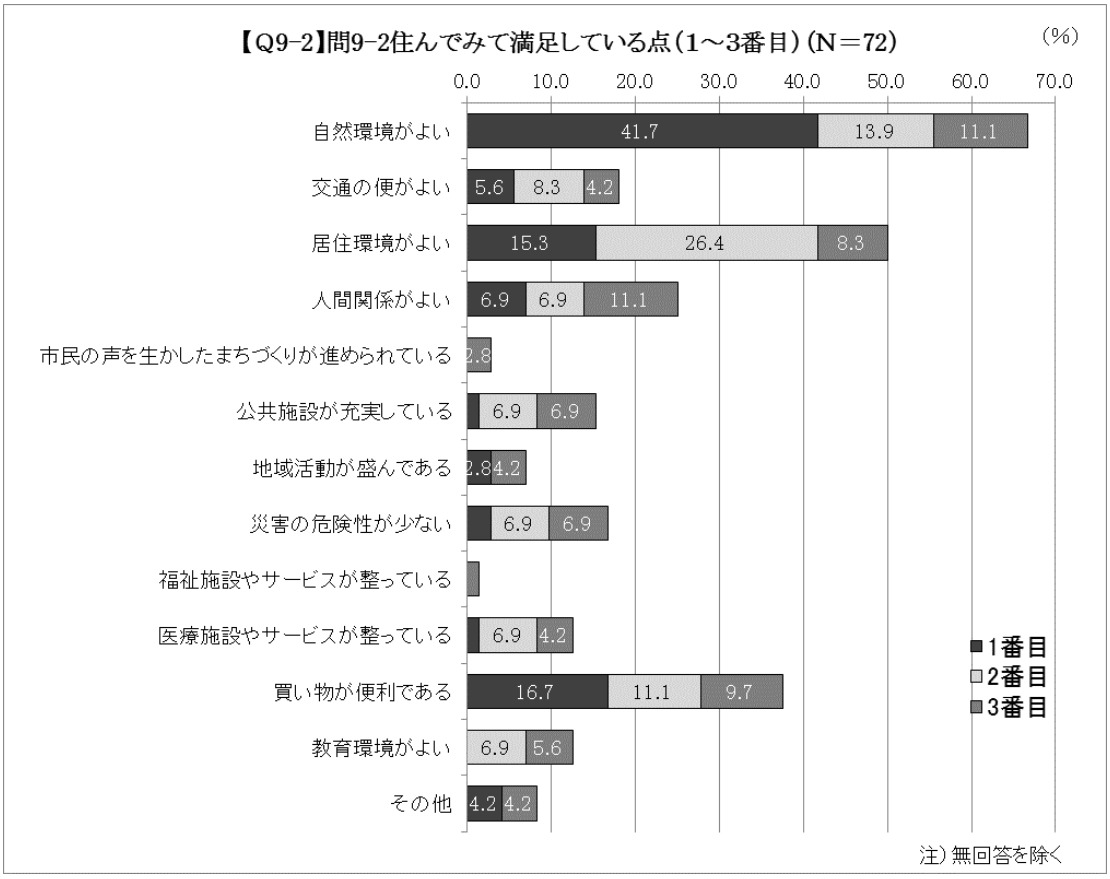
・20 代～60 代の転入者 400 名を対象に、転入理由や本市の満足度などを把握するためのアンケート調査を実施し、141 名から回答を頂きました（回収率 35.3%）。

②調査結果（抜粋）

○能代市に居住して満足な点

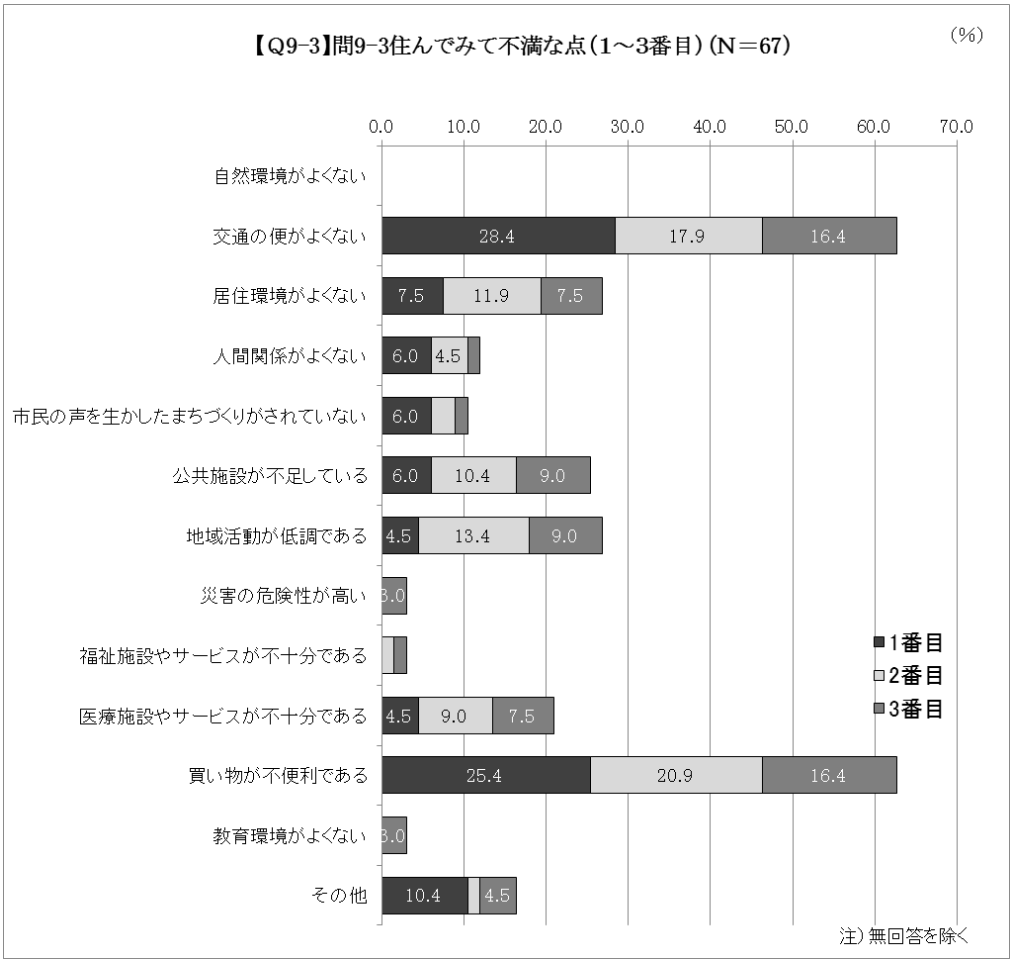
・「自然環境がよい（66.7%）」が最も多く、次いで「居住環境がよい（50.0%）」「買い物が便利である（37.5%）」となっています。

・満足している点の１番目に挙げている項目だけを見ると、最も多いのが「自然環境がよい（41.7%）」で、次いで「買い物が便利である（16.7%）」となっています。



○能代市に居住して不満な点

・「交通の便がよくない（62.7%）」「買い物が不便である（62.7%）」が同率で、最も多くなっています。



○将来市外に引っ越したいと思う方が望む支援や制度

・141 名のうち、将来市外に引っ越したいと思う方が 32 名（22.7%）おり、その方が望む支援や制度としては、「子育て支援の充実」が多く挙げられています。

（５）雇用状況等に関する調査

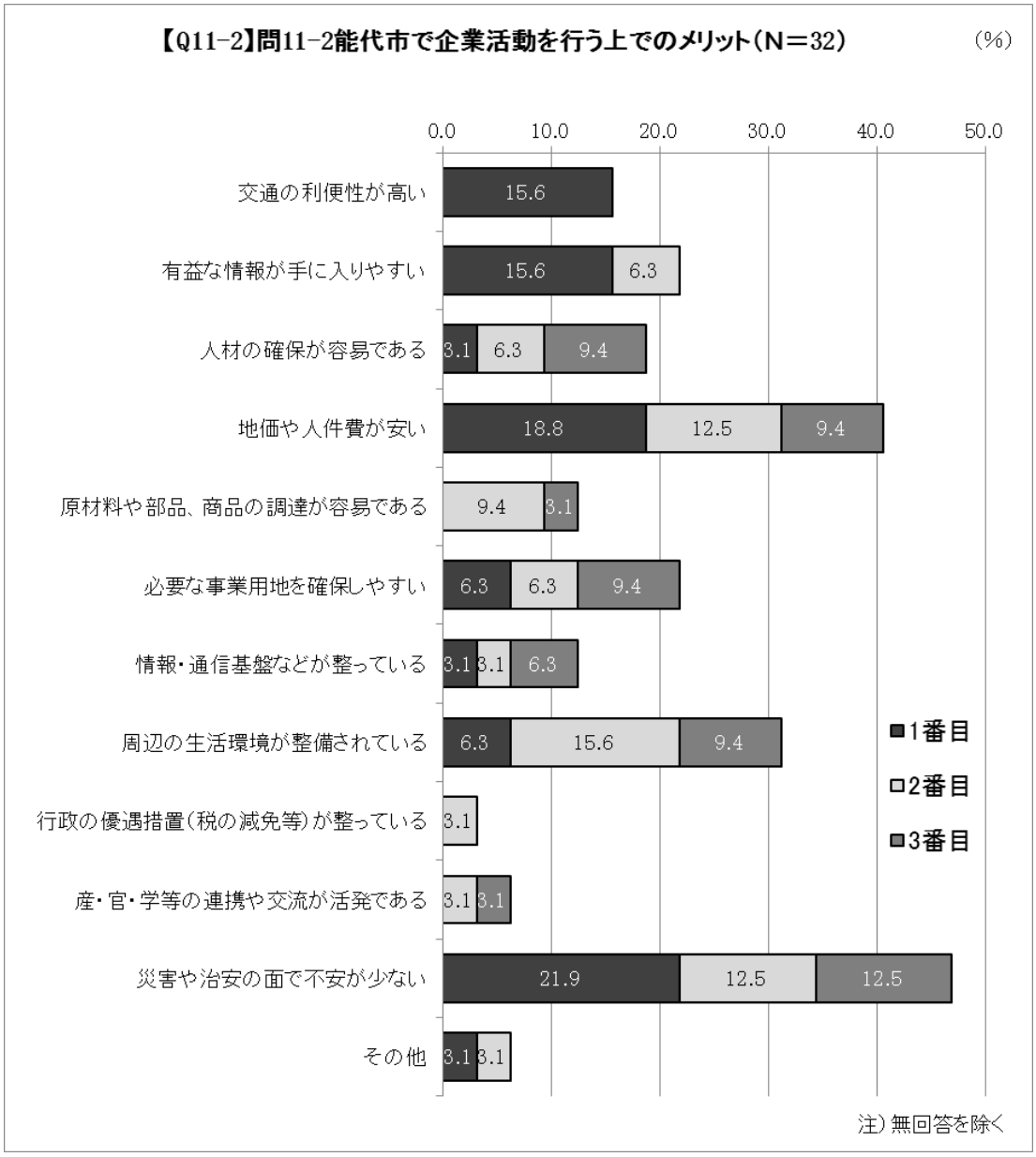
①調査概要

・市内 200 社を対象に、企業活動の状況、将来の展望などを把握するためのアンケート調査を実施し、93 社から回答を頂きました（回収率 46.5%）。

②調査結果（抜粋）

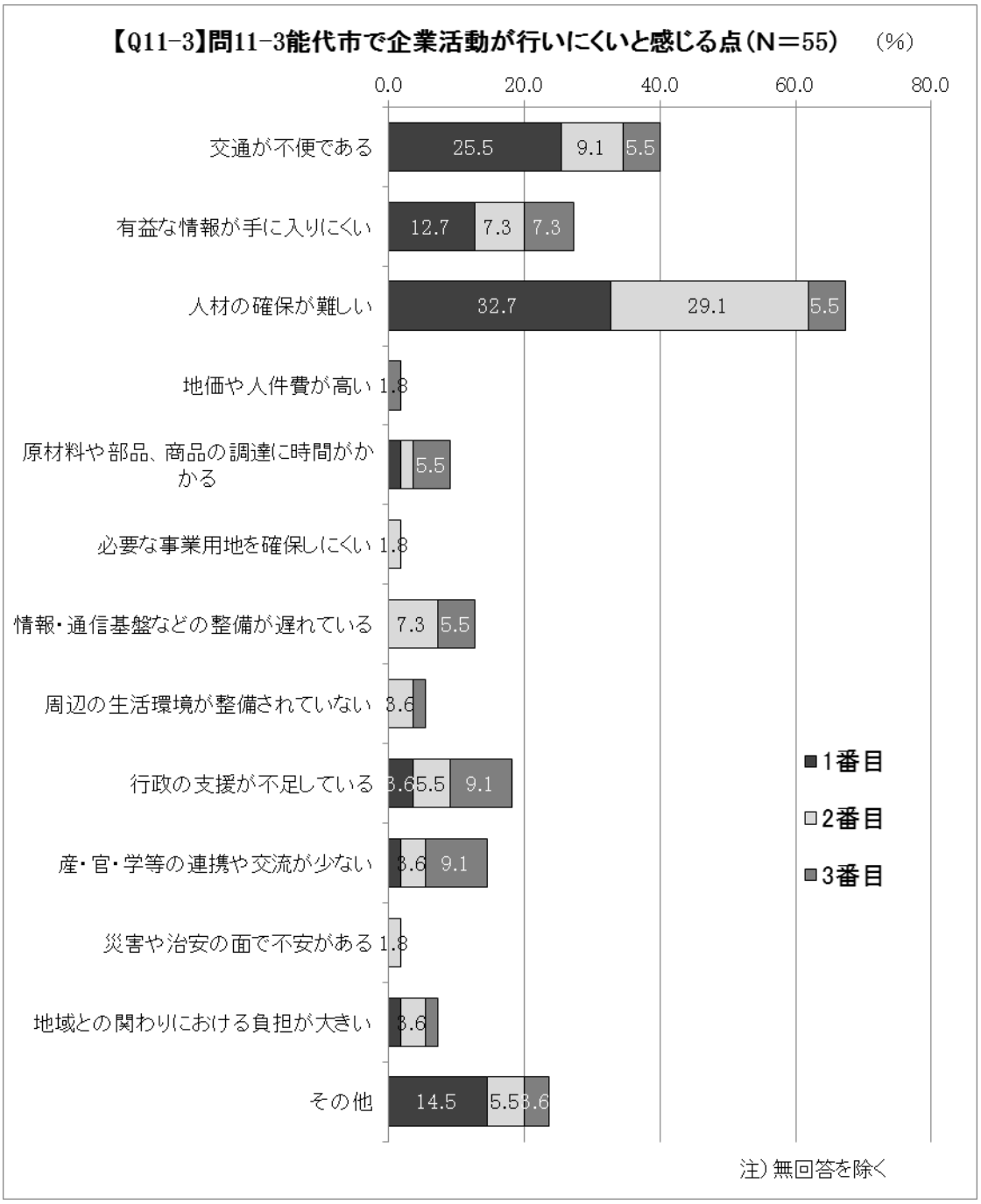
<u>○能代市で企業活動を行う上でのメリット</u>

・93 社のうち、本市で企業活動を行いやすいと回答しているのは 32 社（34.4%）となっており、その理由としては、「災害や治安の面で不安が少ない（46.9%）」が最も多く、次いで「地価や人件費が安い（40.7%）」となっています。



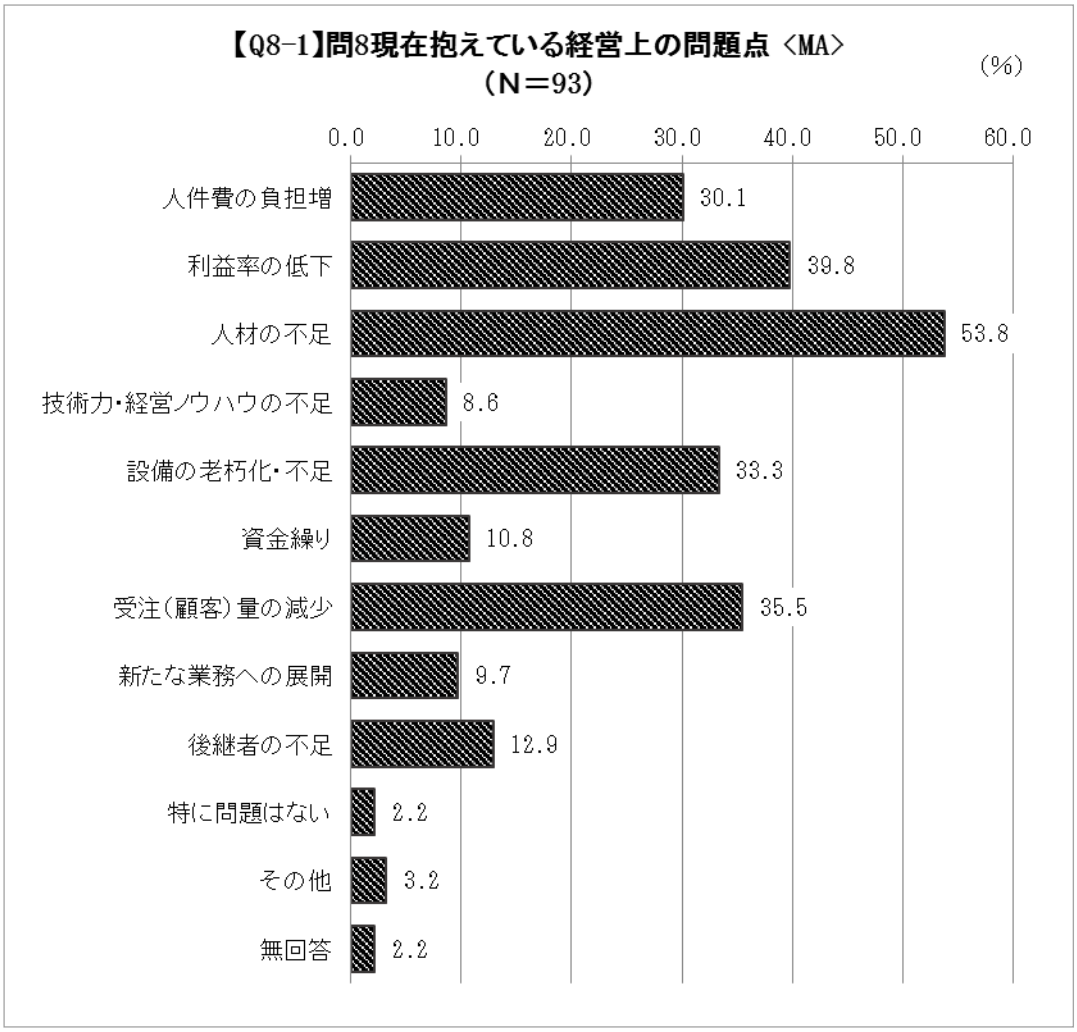
○能代市で企業活動を行いにくい点

・93 社のうち、本市で企業活動を行いにくいと回答しているのは 55 社（59.1%）となっており、その理由としては、「人材の確保が難しい（67.3%）」が最も多く、次いで「交通が不便である（40.1%）」となっています。



○現在抱えている経営上の問題点

・「人材の不足（53.8%）」が最も多く、次いで「利益率の低下（39.8%）」、「受注（顧客）量の減少（35.5%）」となっています。



○事業推進にあたり、今後取り組む必要があると思われること

・「人材の確保や育成（68.8%）」が最も多く、次いで「コストの削減（46.3%）」「マーケティングや販路・市場の開拓（26.9%）」となっています。

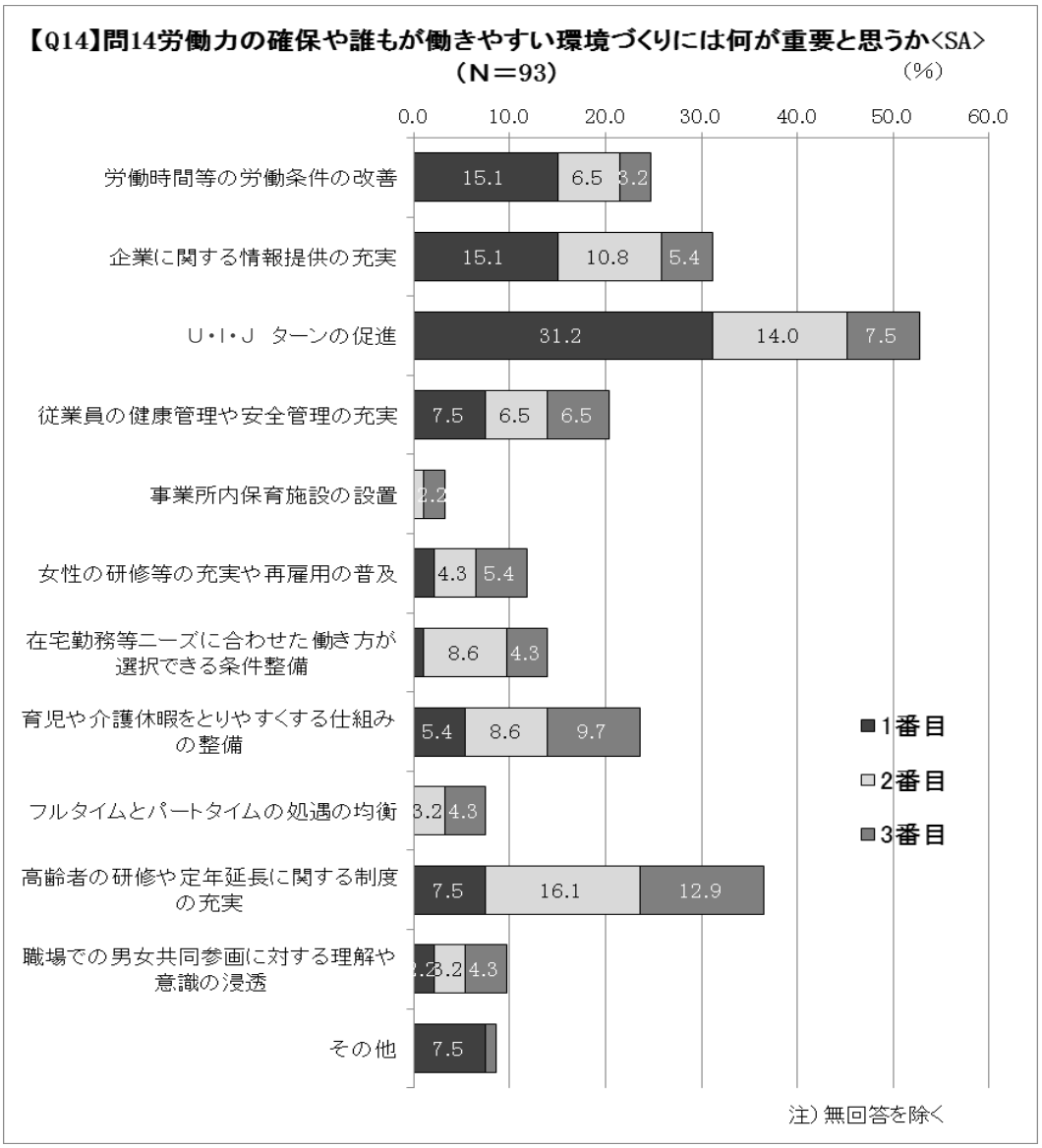
○事業の継続、発展のために必要な行政のメニューは何か

・「設備投資に対する補助（44.0%）」が最も多く、次いで「雇用に対する補助（43.0%）」「人材育成への支援（35.5%）」が求められています。

○労働力の確保や誰もが働きやすい環境づくりに重要なこと

・「Ｕ・Ｉ・Ｊターンの促進（52.7%）」が最も多く、次いで「高齢者の研修や定年延長に関する制度の充実（36.5%）」、「企業に関する情報提供の充実（31.3%）となっています。

・重要度の１番目に挙げている項目だけを見ると、最も多いのが「Ｕ・Ｉ・Ｊターンの促進（31.2%）」で、次いで「労働時間等の労働条件の改善（15.1%）」「企業に関する情報提供の充実（15.1%）」となっています。



○従業員が働きやすくするための支援

・93 社のうち、ワークライフバランスに取り組んでいないのは 43 社（46.2%）、子育て支援に取り組んでいないのは 35 社（37.6%）と、多くの割合を占めています。

2 課題の整理

①若者流出の抑制

- 年齢別人口の変化を見ると、男女ともに高校卒業後の人口流出が顕著であるため、この年代の人口流出の緩和を図ることが必要です。
- 市内には大学がないため、高校卒業後、進学を希望し市外へ転出することを抑制することは難しいですが、就職を希望する学生の転出を抑制することは可能であると考えます。しかし、アンケート調査では希望する職種がない等の理由で市外へ転出する方も少なくありません。
- その一方で、企業側から見ると、市内は企業活動を行いにくいという声の理由として、人材の確保を挙げていることから、若者と企業との間にミスマッチが生じていると考えられます。

②子どもの数の減少抑制

- 平成２年以降、死亡数が出生数を上回り自然減となり、その傾向は年々強まっています。合計特殊出生率も、23 年以降、全国や県平均を下回る年も見受けられます。
- アンケート調査からは、将来持ちたい子どもの数と理想とする子どもの数にかい離が見られ、経済的あるいは労働環境の理由から、子どもをあと１人、２人と増やせない状況が見られます。
- 子どもがいなくてもいいという人の理由としては、経済的に大変だから、将来が不安だからという回答が多くなっており、安定した生活基盤の確立を求める声があります。

③子育てしやすい労働環境の整備

- アンケートの調査結果によると、妊娠や出産がしやすい環境づくり、子育てしやすい環境づくりについては、経済的な支援に次いで、仕事と家庭の両立支援や長時間労働の是正など、労働環境に関しての要望が高い傾向にあります。
- 企業の方は、ワークライフバランスや子育て支援に取り組んでいないところも多く、改善に向けた検討が必要です。

④結婚、子育てに対するイメージ改善

- 本市の未婚率は、年々高くなる傾向にあり、抑制に向けた対策が必要です。
- 20 歳から 49 歳へのアンケート調査では、結婚を考えてない方、結婚したくない方の合計は全体の４割を占め、その理由として、必要性を感じないなどの心理的な要因の方も少なくありません。
- しかし、高校生、専門学生のアンケートでは、「結婚したい」と答えた人が全体の７割近くを占めており、その理由としては子どもが欲しいからという理由が最も多くなっていることから、この気持ちの変化の要因を探り、イメージの改善に向けた検討が必要です。

⑤生活しやすい、企業活動をしやすい環境整備

- 昭和 40 年代以降の人口流出入を見ると、人口の転出が転入を上回っており、一貫した社会減となっています。
- 結婚・出産・子育てに関するアンケートでは、能代市は住みやすいところだと思うかとの質問に対し、65%を超える人が住みやすい、まあまあ住みやすいと答えています。
- 転入者、転出者へのアンケート調査では、住んでいて不満な点として、交通や買い物の不便を挙げる方が多い傾向にあります。しかし、満足している点としても、買い物が便利であるという項目が入っていることから、日用品や嗜好品など求める品物によって利便、不便を感じているのではないかと推測されます。
- 企業へのアンケート調査において、約６割が本市での企業活動について不満をもっており、その要因として、人材確保の難しさや交通の不便が挙げられています。

3 目指すべき将来の方向

① 社会減の早期解消

人口減少の最大要因は、若年層の流出です。若い世代が安心して生活できるような安定した職場の確保とともに、地元への就職を促すよう取り組みます。また、地方での生活を希望する若者や、U ターン者の受入体制を充実させ、安定した生活基盤を持ち、住みたい、住み続けたいと思うような地域をつくります。

② 自然減の抑制

結婚・出産は、「個人の意思によるものである」ことを前提とした上で、市民が結婚、出産を前向きに考えられるよう希望を阻害する要因を除去するとともに、希望どおり結婚・出産ができる環境をつくります。また、次世代の子どもの成長を支援し、地域全体で子育てができるような仕組みづくりを進めます。

③ 持続可能な地域づくり

高齢化率が増していくことは避けられない状況であることから、高齢者の知識や経験、技術を活かして、一層活躍できるような社会づくりが必要です。また、県や近隣の町との連携を図りながら、地域の人が共に支え合い、安全で安心して住み続けられる地域づくりを進めます。

4　人口の将来展望

（１）推計にあたっての条件設定

①自然増減（合計特殊出生率、生残率）

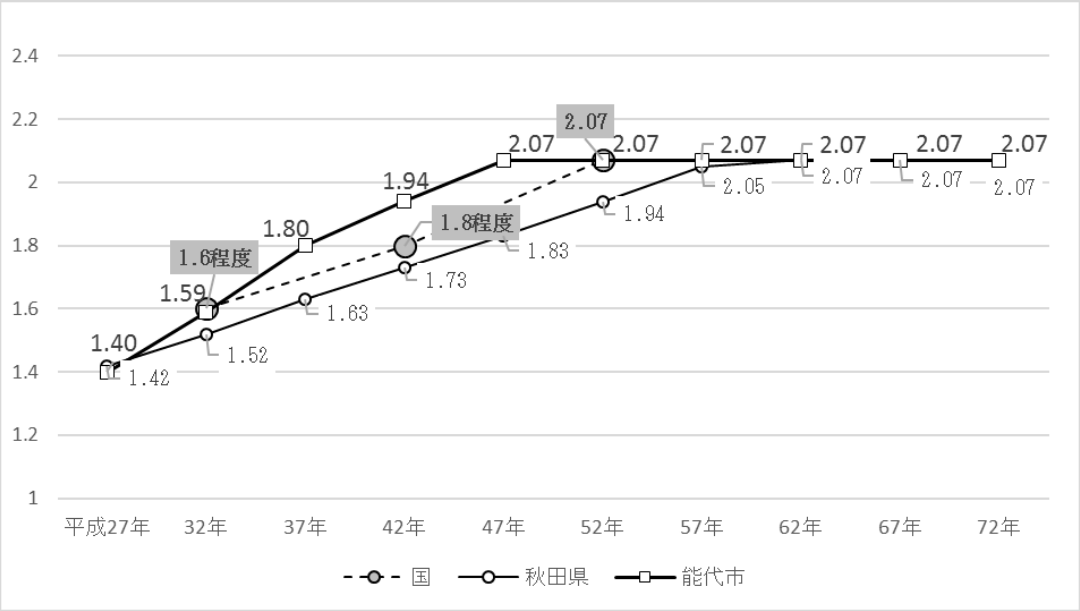
ア　出生に関する仮定（合計特殊出生率）

・国の長期ビジョンにおいて仮定している合計特殊出生率が、平成42年に1.8程度52年に2.07であることを踏まえ、本市においては、出産に関する施策を重点的に講ずることで、国より合計特殊出生率の５年早い実現を目指すこととし、37年に1.8、47年に2.07とします。

・「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識・希望調査」で把握した「将来持ちたい子どもの数」「理想とする子どもの数」をもとに合計特殊出生率を算出すると2.64になります。しかし、この値は国の長期ビジョンで示している値を大きく上回るため、過大な値の設定は避けつつも、市民の希望の早期実現を目指します。

・結婚を望む未婚者を支援し、既婚者を増やす政策を継続的に実施することで、出生数の増加を期待します。

■設定した合計特殊出生率の国、秋田県、能代市の推移



	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62
能代市	1.40	1.59	**1.80**	1.94	**2.07**	→	→	→
秋田県	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07
国	→	1.6 程度	→	**1.8 程度**	→	**2.07 程度**	→	→

イ　死亡に関する仮定（生残率）

・国が市町村別に推計した生残率（社人研準拠）と同一のものとします。

②社会増減（転入－転出）

・「高校生・専門学生進路希望等状況調査」等をもとに、高校卒業者の市内への就職希望を実現、維持するとともに、新たなしごとを創出する政策的な取組を実施することで転出者数を抑制します。

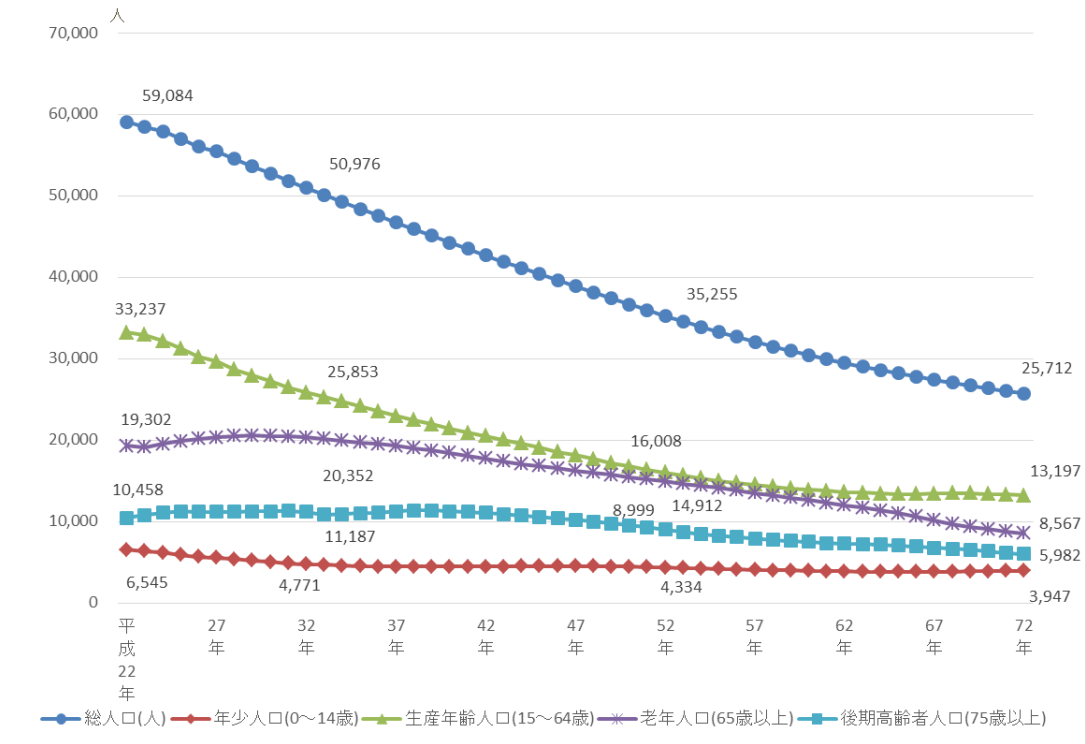
・若者の移住の働きかけや市内での就業環境、子育て環境の充実などを図ることにより、転入、転出による人口移動を除々に縮小させることで、秋田県の人口ビジョンと同様に、平成52年以降は人口移動が均衡するものと仮定します。

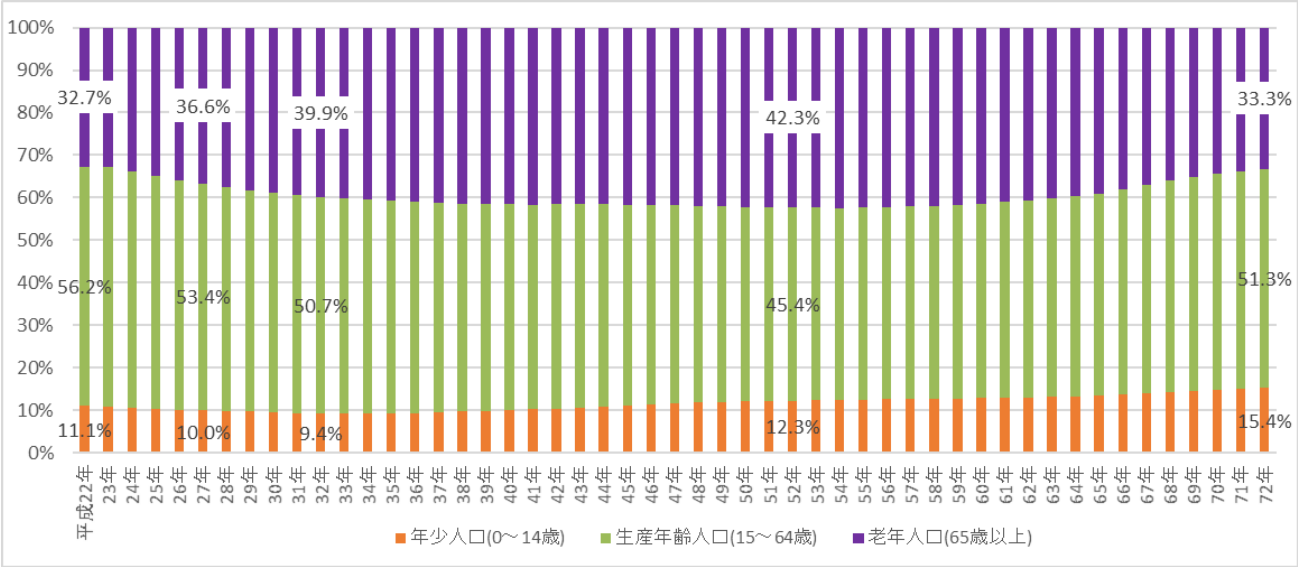
（２）将来展望

目標人口：平成 72（2060）年に 25,700 人

・国の長期ビジョンに示す目標人口を踏まえながら、本ビジョンで設定した「目指すべき将来の方向」に基づく各種施策の実現可能性を加味した推計により、本市の目標人口を平成72(2060)年に25,700人とします。

・平成72年の年齢３区分別の割合を27年の値と比較してみると、生産年齢人口、老年人口の割合は下回りますが、年少人口の割合は上回ります。

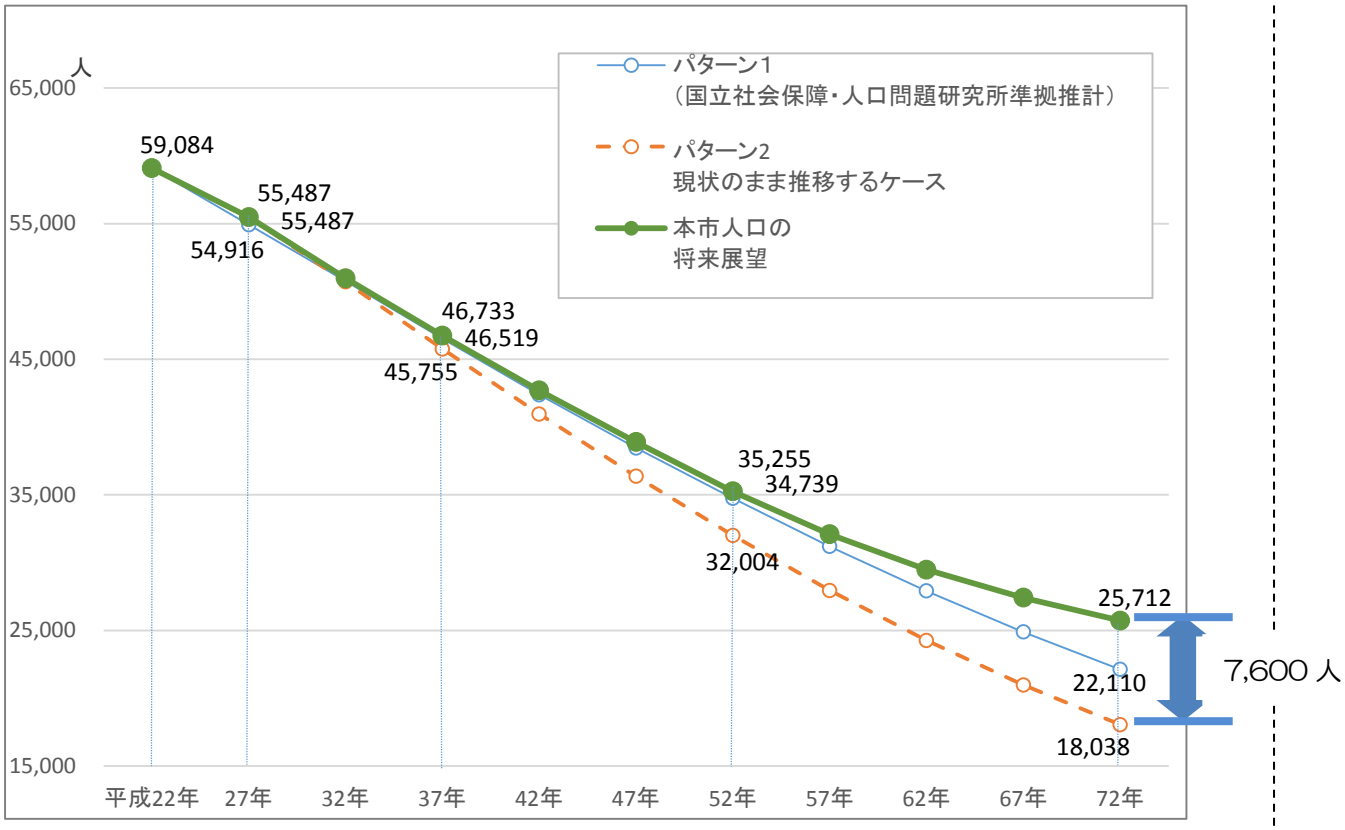




【参考】

設定した平成 72 年（2060 年）の目標人口 25,700 人の推移をみると、現状のまま推移したパターン２のケースと比較すると、減少の速度はやや緩やかとなり、10 年後の平成 37 年にはその差が約 1,000 人となり、各種施策を継続して行うことで、72 年には約 7,600 人まで広がる見込みです。

この増加分 7,600 人のおよそ８割が、出生数や既婚者の増を図る取組効果によるもの、残りの２割が、高校生等の地元定着及び移住対策による効果によるものと推計されます。



能代市人口ビジョン

発　行　　能代市
　　平成２８年３月
編　集　　能代市企画部総合政策課
　　〒０１６－８５０１　能代市上町１番３号
　　TEL　０１８５－８９－２１４２
　　http://www.city.noshiro.akita.jp